

平成 25 年 7 月 3 日

平成 25、26 年度 水工学委員会構成

【顧問】

池田 駿介（建設技術研究所）
小松 利光（九大）
砂田 憲吾（山梨大学）
辻本 哲郎（名大）：水理公式集編集小委員会委員長、河川懇談会座長
山田 正（中央大）：タイ洪水対応小委員会委員長、CommonMP コンソーシアム幹事長
中川一（京大防災研）[新規] IAHR 日本支部

【専門委員】17 名（定員 17 名） ◎：執行部、○：幹事、△：オブザーバー

朝位 孝二（山口大）：ホームページ担当
天野 光歩（建設技術研究所）
泉 典洋（北大）
大石 哲（神戸大）
沖 大幹（東大）
河原 能久（広島大）
萱場 裕一（土木研究所）
○篠田 成郎（岐阜大）
清水 康行（北大）
◎○立川 康人（京大）：幹事長、流域管理と地域計画幹事長、CommonMP コンソーシアム委員
田中 仁（東北大）：IAHR-APD 会長，IAHR 理事
田中 昌宏（鹿島建設）
富永 晃宏（名工大）
中北 英一（京大防災研）：地球環境水理小委員会委員長
堀智晴（京大防災研）：水害対策小委員会委員長 [新任]
◎○道奥 康治（神戸大）：委員長
渡邊 康玄（北見工大）

【海岸工学委員会との交換委員】1 名（定員外）

△八木 宏（(独)水産総合研究センター）

【地区委員】33 名（定員 33 名）（○印：水工学委員会幹事で 20 名以内）

<北海道 2 名>

○中津川 誠（室蘭工大）
八田 茂美（苫小牧工専）

<東北 2名>

- 風間 聡 (東北大)
- 川越 清樹 (福島大)

<関東 15名>

- 浅沼 順 (筑波大) : 水文部会長、土木学会論文集 B 部門編集小委員会 (英文担当)
- 岩見洋一 (国土交通省) ⇒ 移動に伴い交代の予定
- 今村 正裕 (電中研主任研究員)
- 石平 博 (山梨大) : 土木学会論文集 B 部門編集小委員会 (英文兼任)
- 神田 学 (東京工大)
- 清水 義彦 (群馬大)
- 関根 正人 (早稲田大) : 土木学会論文集編集委員会 (編集調整会議) 委員、B 部門編集小委員会副委員長 (英文担当)
- 田中 規夫 (埼玉大)
- ◎○知花 武佳 (東大) : 水工学論文集編集委員長、土木学会論文集英文論文編集小委員会幹事
- 渡邊 泰也 (国交省河川局)
- 藤堂 正樹 (パシフィックコンサルタンツ)
- 中嶋 規行 (日本工営) : 出版委員会委員
- 二瓶 泰雄 (東京理科大) : 沿岸環境関連学会連絡協議会委員
- 安田陽一 (日本大学) [新任]
- 横山 勝英 (首都大学東京) : 土木学会論文集編集委員会 B 部門幹事長、沿岸環境関連学会連絡協議会委員

<中部 3名>

- 原田 守博 (名城大)
- 鈴木 正人 (岐阜工専)
- 戸田 祐嗣 (名古屋大)

<関西 6名>

- 大槻 英樹 (ニュージェック)
- 西田 修三 (大阪大) : 海岸工学委員会対応委員
- 神田 佳一 (明石工専) : 土木学会論文集 B 部門編集小委員会
- 里深 好文 (立命館大)
- 角 哲也 (京大防災研) : 環境水理部会長
- 藤田 一郎 (神戸大) : 水理実験指導書編集小委員会委員長、流量観測技術高度化小委員会委員長

<中国 2名>

- 近森秀高 (岡山大) : 土木学会論文集 B 部門編集小委員会

渡辺勝利（徳山高専）[新任]

<四国 1名>

○武藤裕則（徳島大）[新任]：平成 25 年度 水シンポジウム担当

<西部 2名>

鬼束幸樹（九州工大）：平成 26 年度夏季研修会担当

○杉原裕司（九州大）[新任]

<オブザーバー 5名>

△大本昭憲（熊本大）：基礎水理部会長 [新任]

△河村 明（首都大学東京）：東南アジア河川流域研究小委員会委員長

△堀田哲夫（建設技研）：ISOTC113 小委員会委員長

△松田寛志（日本工営）：河川部会長 [新任]

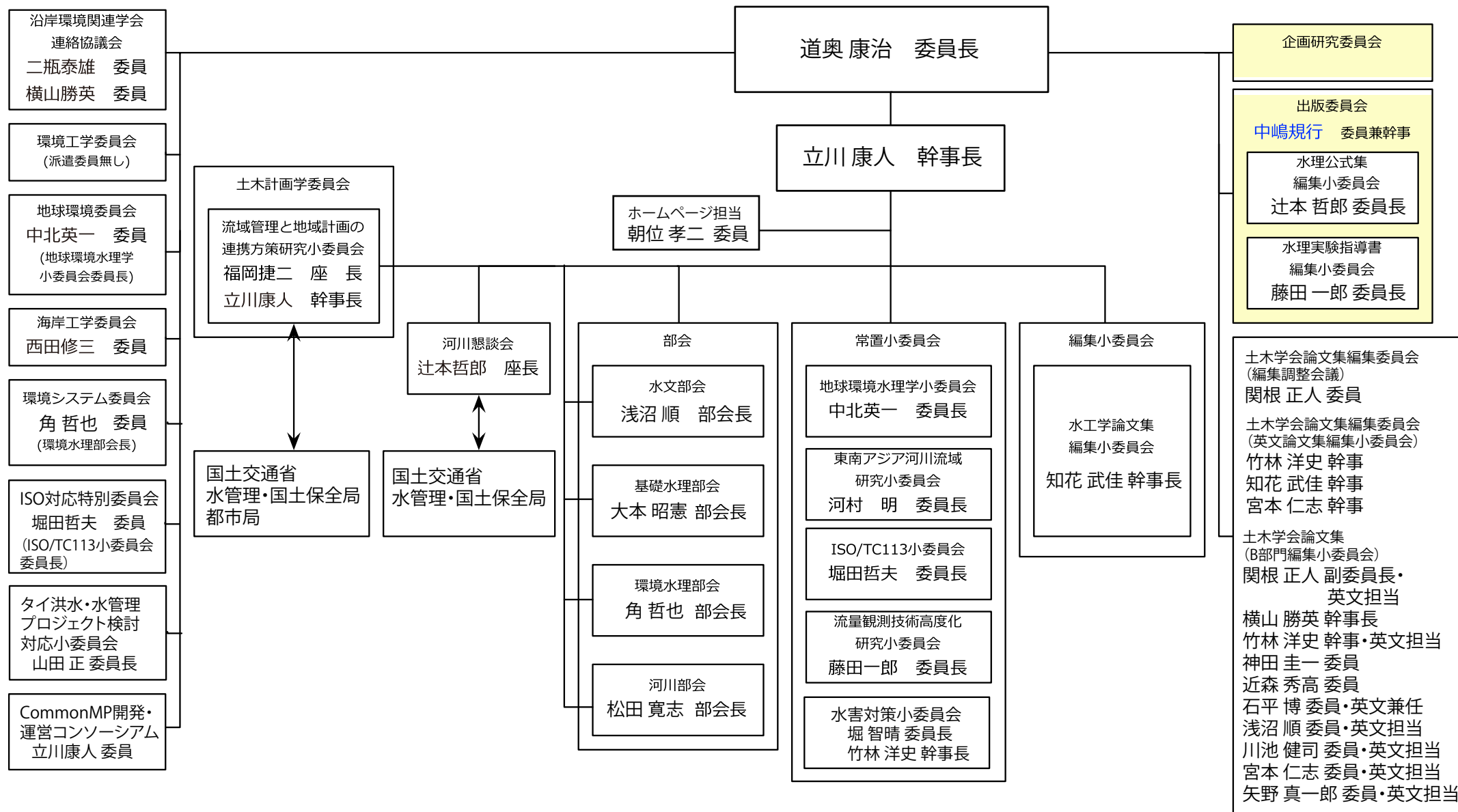
△竹林洋史（京大防災研）：水害対策小委員会幹事長 [新任]

[メモ]

- (1) 2014 年の水シンポ：対応者を決定する必要あり。
- (2) 58 回水工学講演会（2014 年 3 月神戸大学で開催）：小林健一郎先生（神戸大）が対応される。
- (3) 59 回水工学講演会（2015 年 3 月早稲田大学？）：関根先生に検討をお願いしている。
- (4) 60 回水工学講演会（2016 年 3 月）：開催地区を決定する必要あり。

水工学論文集編集委員会幹事 は知花幹事長と相談。

2013-2014 水工学委員会



第49回 水工学に関する夏期研修会

主催：公益社団法人 土木学会（担当：水工学委員会，海岸工学委員会）
共催：公益社団法人 土木学会 中部支部
期日：2013年8月26日（月）～27日（火）の2日間
（A・Bコース並行開催）

場所：名古屋工業大学 52号館1階 5211教室，5212教室
（名古屋市昭和区御器所町）
アクセスマップURL

<http://www.nitech.ac.jp/access/index.html>



本研修会は土木学会のCPD
（継続教育）プログラムと
して認定されています。

日程および講義題目・講師（注）講義題目には若干の変更がある場合があります

Aコース（河川・水文）〔行事コードNo.233021〕 Bコース（海岸・港湾）〔行事コードNo.233022〕
《総合テーマ》：「都市の水防災と河道の維持管理」 《総合テーマ》：「伊勢湾台風級高潮と巨大地震津波を考える」

■ 8月26日（月）

9:05～	開会挨拶 名古屋工業大学・教授 富永晃宏	9:05～	開会挨拶 名古屋工業大学・教授 喜岡 渉
9:15～ 10:45	東海ネーデルランド高潮洪水防災について 小林克治 （中部地方整備局河川部・水災害予報センター長）	9:15～ 10:45	愛知県の海岸防災対策について 沼野秀樹 （愛知県建設部・技監）
11:00～ 12:30	都市域における浸水解析 武田 誠 （中部大学・教授）	11:00～ 12:30	地球温暖化による海象・気象への影響と 可能最大級高潮 吉野 純 （岐阜大学・准教授）
13:30～ 15:00	地下浸水とその備え 戸田圭一 （京都大学・教授）	13:30～ 15:00	伊勢湾台風級の高潮と確率潮位 北野利一 （名古屋工業大学・准教授）
15:15～ 16:45	豪雨災害による人的被害 牛山素行 （静岡大学・准教授）	15:15～ 16:45	防波堤の信頼性設計 長尾 毅 （神戸大学・教授） （元 国土交通省 国土技術政策総合研究所・港湾研究部長）

■ 8月26日（月）

■ 8月27日（火）

9:15～ 10:45	水系一貫の土砂管理について 角 哲也 （京都大学防災研究所・教授）	9:15～ 10:45	沿岸域における防災・減災対策について 青木伸一 （大阪大学・教授）
11:00～ 12:30	河川堤防の浸透破壊と液状化 杉井俊夫 （中部大学・教授）	11:00～ 12:30	南海トラフ巨大地震津波について 水谷法美 （名古屋大学・教授）
13:30～ 15:00	河道内樹林化機構とその制御 前野詩朗 （岡山大学・教授）	13:30～ 15:00	津波防災の歴史と今後の課題 首藤伸夫 （東北大学・名誉教授）
15:15～ 16:45	中小河川における多自然川づくりの 考え方と課題 萱場祐一 （土木研究所・自然共生センター・センター長）	15:15～ 16:45	地域防災力の向上を目指して 松田曜子 （関西学院大学・准教授）

■ 8月27日（火）

定員：Aコース150名，Bコース150名
受講料：1コースにつき，一般16,000円，学生・院生13,000円（いずれも講義集代を含む）
申込方法：土木学会ホームページ：<http://www.jsce.or.jp/event/active/information.asp>
もしくは、FAX（学会誌巻末に掲載されている「本部行事参加申込用紙」）をご利用下さい
申込締切日：2013年8月16日（金）【必着】
締め切り日以降は，原則として行事当日会場にて受付致しますが，定員に達している
場合がありますので，事前に下記へお問い合わせ下さい
問合先：土木学会 研究事業課 TEL:03-3355-3559（担当：岩西）
備考：会場の詳細，講義の変更等の最新情報に関しては，下記ホームページでご確認ください
水工学委員会ホームページ <http://committees.jsce.or.jp/hydraulic/>
海岸工学委員会ホームページ <http://www.coastal.jp/ja/>



高知家

水シンポジウム

「志国高知で水と向き合う」清流は、土佐の山間より

2013
in
こうち

入場無料

仁淀川 鎌井田



8月22日(木) シンポジウム

9:30~17:10 [9:00開場]
高知市文化プラザかるぽーと

- 日本水フォーラム報告
- 基調講演
- 分科会
- パネル展示

8月23日(金) 現地見学会

9:00~16:00
清流仁淀川にふれあう&
地震・津波への備えを見る

参加費:2,000円(昼食込、小学生以下半額)
定員:40名

※先着順となりますのでご希望に添えない場合もございます。

主催：第18回水シンポジウム2013 in こうち実行委員会

(公益社団法人 土木学会水工学委員会・国土交通省四国地方整備局・高知県・高知市)



共催：公益社団法人高知県建設技術公社・一般財団法人防災研究協会・一般財団法人日本建設情報総合センター四国地方センター
一般社団法人日本建設業連合会四国支部・一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部・一般社団法人高知県測量設計業協会
四国地質調査業協会高知支部

このシンポジウムは、公益財団法人 河川財団の河川整備基金の助成を受けています。

このシンポジウムは、一般社団法人 四国クリエイト協会の助成を受けています。



この印刷物は、EPAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>
このチラシは再生紙を使用しています

シンポジウム 2013 in こうち

TEL:088-823-9836 FAX:088-823-9129 E-mail: 170901@ken.pref.kochi.lg.jp



日本のかわと河川技術を知る ～利根川～

■編集：水工学委員会
日本のかわと河川技術を知る(利根川)
編集委員会
(委員長：中央大学・山田 正)

■2012年12月発行、B5判、356ページ、並製本
+付録CD-ROM

■定価：2,940円（本体2,800円+税）
■会員特価：2,650円（税込） ■送料：470円
ISBN 978-4-8106-0744-4

待望の利根川本！利根川の総合解説本、河川技術の副読本

河川の自然特性や治水・水資源開発の歴史、人の営みの中における河川の役割についての正しい認識が必ずしも十分に理解されていません。そこで、我が国大河川の代表である利根川を対象とし、幅広い研究者や水工学に造形の深い研究者、行政関係者、コンサルタント研究者等を一同に集め、これまでの膨大な調査研究資料の集約と課題の整理を行い、本書を取りまとめました。

本書は土木系学生や若い土木技術者に向けた河川工学や水文学の教科書の副読本として利用してもらう他に、日ごろの研究活動や河川に関する仕事を通じて得た読者それぞれが重要とする情報を本書のページの合間や付録のCDに追加することによって、読者個々の利根川本となることを期待しています。

本書の構成

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 章 利根川流域の概要 | 5 章 利根川の河川管理施設 |
| 2 章 利根川の治水 | 6 章 利根川の河川情報 |
| 3 章 利根川の利水 | 付録 CD-ROM |
| 4 章 利根川的环境 | |

発行部数 1,000部
販売部数 586部
採算ライン 700部

資料 5



- 土木学会出版委員会で販売状況を毎月モニタリングし、採算ラインをクリアしていない書籍は発行委員会へ販促活動を要請している。
- あと約120部で採算ラインをクリアするが最近、販売部数が伸び悩んでいるため学生等への販促活動をお願いしたい。

水理公式集に関する方針メモ

(6 月 25 日, 辻本研究室)

・9,10 月頃に出版企画を提出して編集作業を開始できるように, 編集幹事長 (複数可) を含む各編主査ならびに, 目次概要の編成をお願いしたい. 出版企画の **take off** 後は, 2 年を期限として刊行することが条件.

・電子出版ではない印刷媒体を考える. したがって, 価格設定を勘案してページに上限がかかる (現行の公式集のページ数程度).

・出版委員会の予算措置以外には財源を期待できないため, 会議が必要な場合には, 河川技術シンポ, 全国大会, 水工学講演会などの学会に合わせて開催頂きたい.

・海岸・港湾編については, 海岸施設設計便覧や **Coastal Engineering Manual** があるため, 過年度の海岸・港湾編をベースにしたマイナーチェンジが現実的な構成のようである (後藤前幹事長より目次・執筆候補者案がすでに送付されており, 直ちにスタートできる状態).

・河川砂防技術基準や各種の便覧・マニュアル類との機能分担や水理公式集の **Philosophy** がポイント. 河川砂防技術基準の **Follow up** 体制も視野に入れる.

・実務での水理公式集の使用頻度は少なく, 便覧・マニュアル類を業務に使うことがほとんどである. 一方で, マニュアル類の学術根拠として学会が発信する公式集の位置づけが求められており, 必要であることは間違いない.

・ある程度の部数は売れるので出版企画は成立する見込み.

・水環境編が不評である. 水処理関係は上下水道ハンドブックが十分に機能しており, 水理公式集にそれらの内容を含めることは不可能. 水環境編を含めるとすれば, 水工学各分野に関連する水質基礎が中心になる見込み. 水環境編を加える場合には, 環境工学委員会へ水工学委員長から協力を要請する.

・汎用プログラムが普及しているので, 数値解析手法を水理公式集に含めることはなじまない (S60 年版の例題公式プログラムは数値解析を補うために, 刊行されたが, 現在の状況では需要はない).

・基礎水理編を復活頂きたい.

・執筆者の個性・嗜好が反映されないような文章表現・内容にして頂きたい.

《道奥私見》

・地球環境編.

・序文構成: 河川流域の総括的視点から見た水理公式集の目次構成の考え方を示す

・名前は「水理公式集」.

水文部会活動報告

A. 活動報告

平成24年度第1回水文部会

日時：平成25年3月5日13：00

場所：名城大学共通棟403号室

- (1) 第13回地下環境水文学研究集会報告（中川）
- (2) 水理公式集改訂作業の報告（中津川）
- (3) 河川部会員への水文部会員の派遣（小林）
- (4) 年次講演会における共通セッション（立川）
- (5) IHPへの協力要請（立川）
- (6) 部会長の交代（新水文部会長、浅沼）
- (7) その他

4月 UNESCO-IHP (Regional Steering Committee (RSC) for Southeast Asia and the Pacific (国際水文学計画東南アジア・太平洋作業部会) のSecretaryの京大立川先生中心として、部会内にIHP-RSC作業グループを設立することとなった。

B. 水文部会の体制

部会長： 浅沼 （筑波大）

副部会長： 風間 （東北大）

部会員構成を部会メンバーリストにて議論中

C. 予定

9月 学会期間中に部会、セミナー、開催予定（9月4日夜セミナー,5日部会）

10月 水文集会：福島にて開催予定（2泊3日）

平成 25 年度基礎水理部会の活動内容

基礎水理部会長 熊本大学・大本照憲

(1) 河川流・河床変動解析ソフト:iRIC version2.0 講習会 in 東京 (開催済み)

日時 :2013年4月17日(水)9:00~4月19日(金)17:30

場所 :土木学会講堂(東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内)

主催 : (公社)土木学会水工学委員会 基礎水理部会

後援 :iRIC研究会、USGS(U.S. Geological Survey)、一般財団法人 北海道河川財団

内容:チュートリアルに従って、iRICをパソコン上で操作し、実際に解析を行いながらiRICの各ソルバーの仕様方法を習得する3日間の集中講習会です。講習対象ソルバー:Nays2D, Nays2D

Flood, Nays CUBE, Morpho2D, FaSTMECH2d model, FaSTMECH Quasi-3d Model, River2D

趣旨:研究及び業務で河川の解析をよりスムーズに実施頂けるようになることを目的として、講師の説明に従ってiRIC version2.0 を実際に使い、3日間でiRICの仕様方法をマスターして頂くための集中講習会です。

定員 :60名

参加費 :18000円(本講習は、アメリカからの2名の講師の招聘費、土木学会への納付金等のため)

(2) 平成25年度 基礎水理シンポジウムプログラム(案)

題目:移動床水理学が生態系保全に果たす役割

日時:2013年12月2日(月) 9:20-16:30

場所:土木学会講堂(東京都新宿区四谷一丁目無番地)

特別講演 2件

京都大学防災研究所・竹門康弘先生

土木研究所自然共生研究センター長・萱場祐一氏

一般講演 4件

埼玉大・田中規夫先生, 名工大・富永先生, 自然共生研究センター・原田氏, 熊大・大本

1. 河床変動と樹林化(植生水理), 2. 粗度境界層と生態系(付着藻類、水生昆虫、魚類他)

3. 洪水制御と生物環境(水制、ワンド), 4. 河川感潮域の土砂動態と生物相

5. その他

(3) 平成25年度基礎水理部会現地見学会(愛媛県, 肱川)

日時:2013年10月20日(土)~22日(火)(案)

場所:愛媛県・肱川等の見学

詳細な日程は、現在調整中

環境水理部会報告

資料7－3

部会長 角(京大防災研)

部会の体制

部会長: 角 哲也(京都大学)

副部会長: 宮本 仁志(神戸大学)

幹事: 赤松 良久(山口大学)

大石 哲也((独)土木研究所)

WG: 震災対応WG(横山(首都大学東京))

土木学会重点研究課題、H25研究集会

教科書作成WG(二瓶(東京理科大)) 出版準備

流域圏WG(赤松) 今年度は「ゴミ」関係

樹林化WG(宮本) (新設)

環境水理部会研究集会(一ノ関, 気仙沼)実施報告

H25研究集会

1. 日時 平成25年5月31日(金), 6月1日(土)

2. 開催地 岩手県一関市文化センター

3. スケジュール

5月31日(金)研究発表会, 懇親会

10:00 会場・受付

10:40 開会挨拶(環境水理部会長・二瓶泰雄)

10:50 第一セッション(4題)～モデリング・工法～

13:20 **第二セッション(5題)～震災関連～**

15:50 **特別講演(2題)～一ノ関市・宮城県の復興～**

16:50 第三セッション(4題)～生態系～

17:50 閉会挨拶(次期部会長・角 哲也)

参加者数

①研究集会 42名(うち2名招待講演)

②見学会 36名

座長: 二瓶泰雄

座長: 角 哲也

座長: 横山勝英

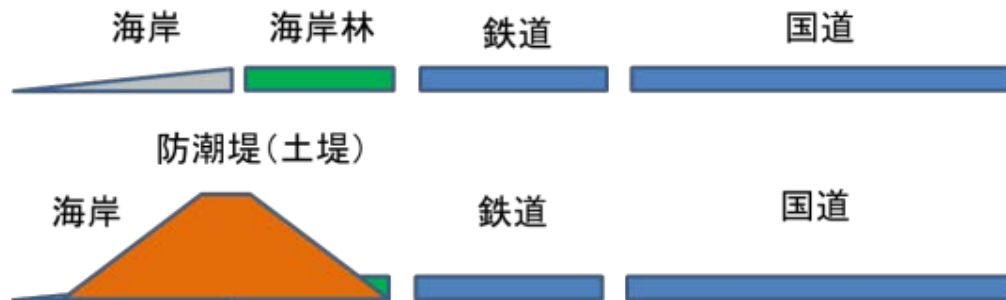
座長: 竹林洋史



6月1日(土)三陸被災地の見学会

気仙沼市・南三陸町における津波被害と海岸・河口の環境変化，復興の見通し，海岸堤防の建設などについて，被災者からお話を伺った。

防潮堤計画と環境(景観)保全の両立に課題



現地見学会



土木学会重点研究課題(H24採択)

研究課題： 流域圏における放射性物質・化学物質の動態が
生物環境に及ぼす影響

研究体制： 代表研究者：横山勝英(首都大学東京)

研究メンバー：

赤松良久(山口大学), 井芹 寧(西日本技術開発), 今村正裕(電力中央研究所), 工藤健太郎(いであ), 田代 喬(名古屋大学), 鶴田 舞(国土交通省国土技術政策総合研究所), 長尾正之(産業技術総合研究所), 二瓶泰雄(東京理科大学), 藤野 毅(埼玉大学), 湯浅岳史(パシフィックコンサルタンツ)

協力者：

田中 克(国際高等研究所), 鯉渕幸生(東京大学)

報告書提出済(学会
HP掲載予定)

第三回流域圏シンポ： がれき・放射性物質の移動実
態と生態系への影響 (平成24年12月14日(金))

(1) がれき問題

海底がれきの発生量や分布状況, がれきからの重金属・化学物質の漏出など

(2) 放射性物質の問題

森林・都市表土に蓄積した放射性物質の雨天時流出, 除染効果の評価, 河川
経由の放射性物質の沿岸域・湖沼への堆積

(3) 生態系への影響

各種物質のベントス, 魚類などへの影響

「環境水理学」の目次

1. 環境水理学とは
2. 水の動態
3. 熱・塩分の動態
4. 土砂・懸濁物質の動態
5. 水質の動態と生態系
6. 流域圏における環境水理的課題の現状と対策

執筆状況

H25年5月末: 第一稿を作成.

現在: 修正作業中.

→ H25年度内に学会へ提出予定

樹林化WG(新規)

「樹林化現象の類型化」に関する 新規ワーキンググループ(樹林化WG)

WG主査 宮本仁志(神戸大学)

1. これまでの経緯

- 1) 環境水理部会・河川部会共催ジョイントワークショップ開催(2012年11月@神戸)

「河川の樹林化とは何か: 樹林化現象の統合理解と今後の河川流域管理にむけて」

- 2) 2013年度河川技術に関するシンポジウム(2013年6月@東京)

JWS報告・総説論文・ポスター発表・樹林化アンケート(実施中)@河川部会HP

論文データベース近日公開予定@環境水理部会HP

2. 目的: 樹林化現象のデータベースと類型化

「河川の樹林化とは何か?」の問いに一定の回答

3. 活動期間(予定): 2013.06 ~ 2015.05 (2カ年)

4. 今年度の活動計画

- 河川部会との共同: ワーキングメンバーの確定
- Kickoff Meeting (秋期)
- 樹林化事例収集, DB作成へむけてフォーマットづくり



ISO0に関する状況は、次の通り。

- ・ 現在「水文データ伝送システム」に関する日本の新規提案が8月21日締め切りで国際投票にかけている状況下にある。
- ・ 今年11月10－15日のメキシコでの会議のアジェンダが決定した。
- ・ これから小委員会での体制を検討する。

報告事項

2. 各部会，小委員会の報告

g) ISO/TC113小委員会

ISO/TC113 (Hydrometry 開水路の流量測定) の概要

- ISO/TC113は、「開水路における水位、流速、流量及び土砂輸送、降水、蒸発散、そして地下水の利用と挙動に関する水文観測の方法、手法、機器そして装置の標準化」を対象とする専門技術部会であり、5つのSC(小委員会)を持ち、現時点で約80の規格を取り扱っている。しかし、現状では、下記のとおり流量観測が中心で降水、蒸発散観測はまだ含まれていない。
- 日本は日本工業標準化調査会(JISC)を窓口として、当初これらSC(小委員会)にOメンバー(オブザーバー)として参加していたが、現時点では下記に示すとおり関連部門についてはPメンバー(積極参画義務、投票権有り)として参加している。堀田小委員長のもとで、各SC毎に以下のメンバーを分科会長として活動している。

– ISO/TC113(総括)	: 幹事国(インド),	参加形態(P) 水工委堀田
– SC1(面積流速法)	: 幹事国(インド),	参加形態(P) 土研深見
– SC2(観測施設)	: 幹事国(イギリス),	参加形態(P) 土研箱石
– SC5(測定機器とデータ管理)	: 幹事国(アメリカ),	参加形態(P) FRICS中尾
– SC6(浮遊砂, 掃流砂)	: 幹事国(インド),	参加形態(O) 首都大横山
– SC8(地下水)	: 幹事国(アメリカ),	参加形態(O)

これまでの主な経緯

- 2000年9月以前は機械学会が国内審議団体だったが、2000年9月以降は土木学会が国内審議団体となる。
 - 機械学会がJIS規格をISO規格に反映することを実現しえたことから、TC113参加諸外国と同じ土木系の団体として土木学会が国内審議団体を引き継ぐ。(2000年3月土木学会水工学委員会内にISO/TC113国内対応小委員会を設置(故吉野教授他学識者、国土交通省河川局、同電気通信室、FRICS、建設電気技術協会中心))。但しすべてOメンバーとしての参加に変更。またあわせて海外展開メーカー、コンサルタント等へのニーズ調査を実施。
- 2002年6月からSC5(測定機器とデータ管理)はPメンバー参加
 - 廃止された「水文データ伝送システム」に関する新しいISO規格作りに日本が本格的に参画することとなったことからPメンバー化
- 2003年6月からTC113及びSC2(観測装置)にPメンバーとして参加
 - JIS規格を基本に以前作成に参画した「薄形堰による流量測定」に関するISO規格がJIS規格をはずす形で改定されることとなったため、TC113を含めPメンバー化(機械学会も再度メンバーとして参加)
- **2004年5月、日本がホスト国としてつくばにて第23回総会(1年半に1回各国持ち回りで開催)を開催**
- 2005年12月からSC1(面積流速法を担当するが、実質的に総括を担当)についてもPメンバー化。
 - 主に国際事務局からの強い要請による。
- **2007年5月「水文データ伝送システム」がISO/TS(技術仕様)として発行**
 - インド(プネー)総会にて日本・中国共同原案がDTS(技術仕様原案)として承認されたことからメンバー国への回付を受けて最終案を作成、発行された。
- 2008年5月「ISO 1438-1その1:薄刃堰による流量観測」の修正案の最終投票開始、
 - JIS規格を除外する形で簡略化の方向で改定された。反対は日本だけ。
- 2012年5月 水文観測データ伝送システム(ISO/ TS 24155)のIS化を新規の検討案件として提案することを再決定
 - 2010年6月に一旦提案されたが、当時は検討開始の採択条件を満たさなかったため、実質廃案状態となっていた。今回は採択の可能性は高い。)

現在の活動状況

- 主な活動はISO/TC113発行規格(約80規格)の国内基準などに照らした審議、新規作成あるいは改定中規格の審議、定期的な規格見直し(5年に1回)に対する投票、1年半に1回開かれるTC113及び各SC会議への代表者の派遣と関連国内機関への活動成果の報告などに向けた調整・会議の実施である。
- 最近の活動は以下の通りである。
 - ① 2012年3月1日 ISO対応小委員会を流量観測技術高度化小委員会と合同開催
 - ・ 参加者10名。流量観測高度化小委員会と協働してISO対応活動を推進していくことで合意。
 - ② 2012年5月7~11日 スイス・ベルンにてTC113定期国際会議に参加
 - ・ 日本から、中尾(FRICS)、松浦(国交省電気通信室)、深見・萬矢(土研)、高川・阿部(建設電気技術協会)が参加。ISO/TS24155のIS化の審議を開始することが承認される。次回のTC113定期国際会議をメキシコにて2013年11月10~15日に開催することを正式決定。
 - ③ 2012年6月27日 ISO対応小委員会を開催
 - ・ 上記ベルン会議参加報告を行い、今後の対処方針を議論。

今後の課題

- 国内の産官学の関係者が連携して取り組む体制の確立
 - スイス・ベルン会議において、次々回のTC113定期国際会議（2015年＝H27年5月頃）について、日本での開催要請を受けた。来年度のメキシコ会議で正式決定する必要があるため、その前に、国内で調整し合意形成を図る必要がある。
- （まずは、堀田小委員長、中尾、深見を中心として関係者間で調整を進める予定。）

流量観測高度化小委員会報告

合同観測を以下の2河川で実施した。

魚野川、石狩川

魚野川(信濃川支川)

日時:2013年4月19日(金)～21日(日)

観測地点:新潟県魚沼市堀之内、根古屋橋

観測項目

1. ADCPによる横断面内流速計測
2. 投入浮子の追跡
3. 遠赤外カメラによる撮影
4. 通常ビデオカメラによる撮影
5. 電波流速計による計測
6. ADCP搭載のRiver Boatによる複数断面計測
7. 電磁流速計による計測
8. プライス式流速計による計測
9. 水位の縦断計測

参加者・見学者(合計60名程度)敬称略

神戸大、東京理科大(二瓶)、富山県立大学、山口先生、高知高専、土木研究所、FRICS、
水文環境、パシフィックコンサルタント、ハイドロシステム開発、東京建設コンサルタント、
横河電子機器、ニュージェック



平成25年度 土木学会流量観測高度化小委員会合同観測

2013年4月18日～21日

新潟県魚沼市堀之内地先 信濃川水系魚沼川（根小屋橋）

石狩川

日時:2013年5月1日(水)～2日(木)

観測地点:橋本町観測所、石狩川橋

観測項目

魚野川観測と同様

参加者・見学者(合計20名程度)敬称略

土木研究所、福田水文センター、ハイドロシステム開発、横河電子機器

今後の予定

流量勉強会と黒部川視察の実施

勉強会

日時:2013年7月26日(金)

場所:富山県立大学

黒部川視察

7月27日(土)

・来年度の合同観測は、黒部川を対象

水害対策小委員会 活動報告

小委員会メンバー

委員	・小委員会委員長(1名)	堀智晴	京都大学防災研究所	
	・幹事(8名, 各支部から1名)	中津川誠	室蘭工業大学	
		風間聡	東北大学	
		二瓶泰雄	東京理科大学	
		武田誠	中部大学	
	(幹事長兼務)	竹林洋史	京都大学防災研究所	
		岡田将治	高知工業高等専門学校	
		赤松良久	山口大学	
		矢野真一郎	九州大学	
	・国土交通省本省(1名)	佐藤 寿延	国交省 水管理・国土保全局 治水課	
	・国土交通省テックフォース(1名)	黒川 純一良	国交省 水管理・国土保全局 防災課	
	・国の研究所(2名)	佐山敬洋	ICHARM	
		杉原 直樹	国総研 河川研究部 水防災システム研究官	
	・コンサルタント(3名)	市山誠	パシフィックコンサルタント	
		中村謙一	建設技術研究所	
		未定	未定	依頼中
	・前水工学委員会委員長(1名)	寶馨	京都大学防災研究所	
オブザーバー	・消防(1名)	鈴木隆史	南信州広域連合飯田広域消防本部	
	・レスキュー(1名)	佐藤孝洋	スペシャルレスキューサービスジャパン(株)	依頼中
	・各支部調査団組織責任者	清水康行	北海道大学	
		田中仁	東北大学	
		清水義彦	群馬大学	
		辻本哲郎	名古屋大学	
		藤田一郎	神戸大学	
		中野晋	徳島大学	
		前野詩朗	岡山大学	
		小松利光	九州大学	
	・コンサルタント(若干名)	未定	未定	依頼前
	・合同調査を実施する組織(若干名)	未定	土木学会地盤工学委員会等	依頼前
	・その他の災害・防災関連組織(若干名)	大石哲	神戸大学都市安全研究センター	

これまでの活動

2013年3月： 小委員会発足

2013年5月～： ヨーロッパ水害の情報収集

過去の土木学会水工学委員会による水害調査報告書の収集
各支部幹事による河川財団への予算申請のための準備

2013年6月： 2013年度第一回小委員会幹事会開催

今後の活動(2013年度)

2013年7月： 小委員会Facebook及びHPの立ち上げ

2013年度第一回小委員会開催

水害発生時の水工学委員会対応マニュアルの作成

2013年7月～： インド水害の情報収集

水害発生時の対応

他学協会・消防・レスキュー等との連携・交流

2014年3月： 河川災害シンポジウム開催

2013年度第二回小委員会開催

水理実験指導書改訂小委員会報告

資料7-7

・委員会構成

藤田一郎	神戸大学大学院工学研究科	市民工学専攻
神田佳一	明石工業高等専門学校	都市システム工学科
岡田将治	高知工業高等専門学校	環境都市デザイン工学科
宇野 宏司	神戸市立工業高等専門学校	都市工学科
三輪 浩	舞鶴工業高等専門学校	建設システム工学科
和田 清	岐阜工業高等専門学校	環境都市工学科
内田龍彦	中央大学研究開発機構	
山上路生	京都大学工学研究科	社会基盤工学専攻
椿 涼太	広島大学大学院	社会環境システム専攻

・第1回小委員会議事録

日時:2013年3月6日15:00-17:30

場所:名城大学, S209演習室

出席者:藤田, 神田, 三輪, 岡田, 宇野, 内田, 椿, (欠席, 和田, 山上)

議 題

1. 各委員の紹介(資料1-3)

2. アンケートの中間集計結果について(資料1-6)

宇野先生から集計結果のPPTによる説明があった。29件の回答があったが、高専からの回答が少なかったため、引き続きwebでのアンケートを3月末まで継続することとした。また、水工学委員会での報告についても説明した

3. 各委員からの意見の集約結果について

資料1-2に基づいて各委員からの意見を確認した。

4. 各大学・高専の試みの紹介

広島大学, 神戸大学, 舞鶴高専のテキスト(資料1-4,1-5,1-7,1-8)などを用いた説明, および各委員の担当する実験について説明があり, 意見交換した。

5. 実験項目の整理, 意見交換

6. 付表・付録の内容

7. 役割分担

検討事項

意見交換の結果、以下のような実験項目の変更・追加、役割分担などを決定した。

1. 指導書のサイズはA4版に変更する
2. 指導書の名称を、「水理実験解説書」に変更する ⇒ 変更可能かどうか確認が必要
3. データシートはウェブからもダウンロードできるようにする。ただし、どこからダウンロードできるようにするか
(土木学会HPで会員番号入力？ or 出版社のHP, etc.)については今後の検討が必要。水理公式集の様子も見て判断する
4. 平成13年度版の原稿があるかどうか調査する ⇒ 岩西さんに問合せ中(藤田) ⇒⇒ 旧原稿はないことが判明
5. 原稿の提出方法(文章と図面)について確認する ⇒⇒ 新規に作成する必要あり
6. 定価は現在1000円だが、1500円までなら大丈夫ではないかと思われる ⇒ 今後の検討事項
7. 可能ならカラーの口絵をつける
8. 原稿の執筆状況がわかるウェブサイトを立ち上げる(宇野先生提案)
⇒⇒ 椿先生の提案で共有のSkyDriveをすでに立ち上げて過去の資料や原稿のアップロードを実施している
9. 目次と担当は以下の通りとする(赤字は、旧版からの変更が大きい項目や追加項目)

目次案と今後の予定

第1章 静止流体の力学

- 1.1 マノメーターによる圧力差の測定 [宇野]
- 1.2 浮体の安定 [神田]

第2章 ベルヌーイの定理の応用

- 2.1 セキの検定 [岡田]
- 2.2 ベンチェリメーターによる流量の測定 [岡田]
- 2.3 オリフィスからの流出 [岡田]

第3章 運動量保存則の応用-

⇒ 旧版の3.1を2分割する

- 3.1 受圧板による流量の測定 [和田]
⇒ ここでは受圧板の説明のみ行う
- 3.2 旧版の関連知識の部分を拡大 [和田]

第4章 管水路の水理

- 4.1 層流と乱流 [三輪]
- 4.2 管水路流速分布の測定 [宇野]
- 4.3 管水路の摩擦損失 [椿]
- 4.4 管水路の形状損失 [椿]

第5章 開水路の水理

- 5.1 常流・射流と跳水 [三輪]
- 5.2 水門からの流出 [神田]
- 5.3 開水路流速分布の測定 [三輪]
⇒ データのデジタル処理について説明を追加
- 5.4 開水路の等流・不等流 [神田]
⇒ 堤防の話を加える

第6章 波の力学 -> 旧版の6.1を2分割する

- 6.1 平面波の性質 [和田]
- 6.2 波の性質 [和田] -> 津波の話(東北大震災)を加える

第7章 流れの力学

- 7.1 相対的静止 [宇野]
- 7.2 流線・流跡線・流脈線 [宇野]
- 7.3 カルマン渦 [藤田]

データシート

付表 [岡田]

付録

- 付録A ミニ実験水路の試作 [藤田]
- 付録B 流出関係 [藤田]
- 付録C マリオット瓶 [山上]
- 付録D ペットボトル [山上]
- 付録E 円形跳水関係 [内田]
- 付録F 抗力関係 [内田]

今後の予定

第2回小委員会2

2013年9月 全国大会の際に開催し、各自の原稿を持ち寄って検討

⇒⇒ 8月29日(神戸大)に変更

第3回小委員会2014年4～5月 神戸で開催し、最終原稿へ調整する

指導書のテンプレート

1.1 マノメータによる圧力差の測定

1. 目標

(1)

(2)

...

2. 使用設備および器具

(1)

(2)

...

3. 実験要領

(1)

(2)

...

4. 注意事項

(1)

(2)

...

5. 結果の整理

(1)

(2)

...

6. 関連知識

(1)

(2)

...

7. 設問

(1)

(2)

...

Web上でのファイル共有

⇒MicrosoftのSkyDriveを利用中

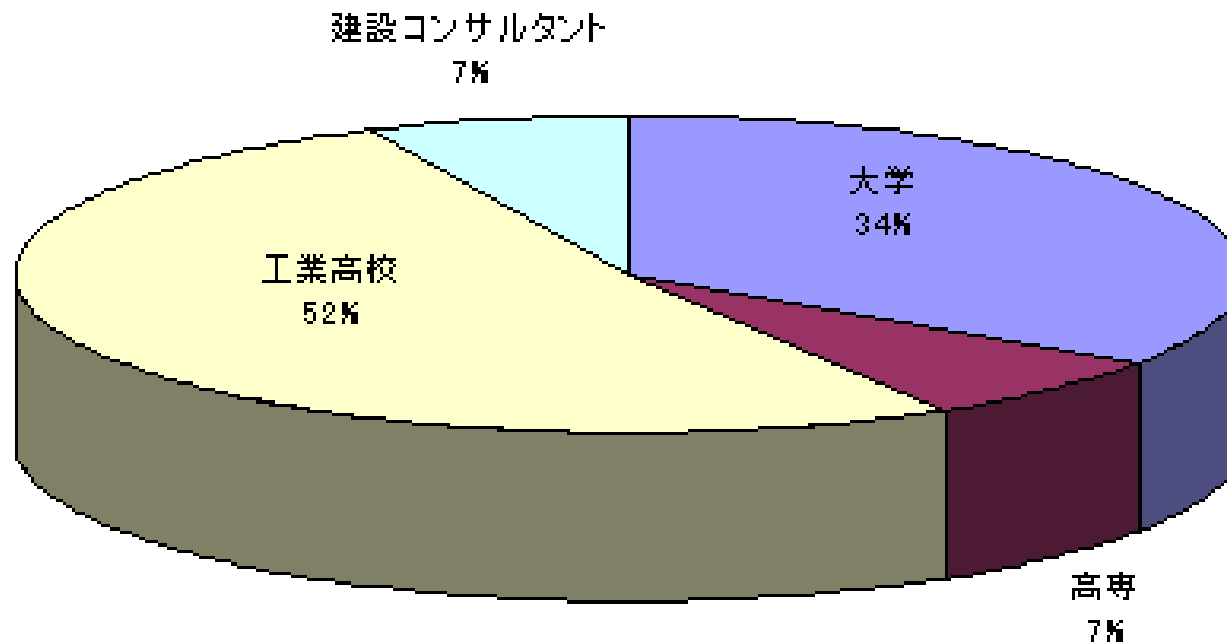


130306 水理実験指導書改訂小委員会

アンケート集計中間報告

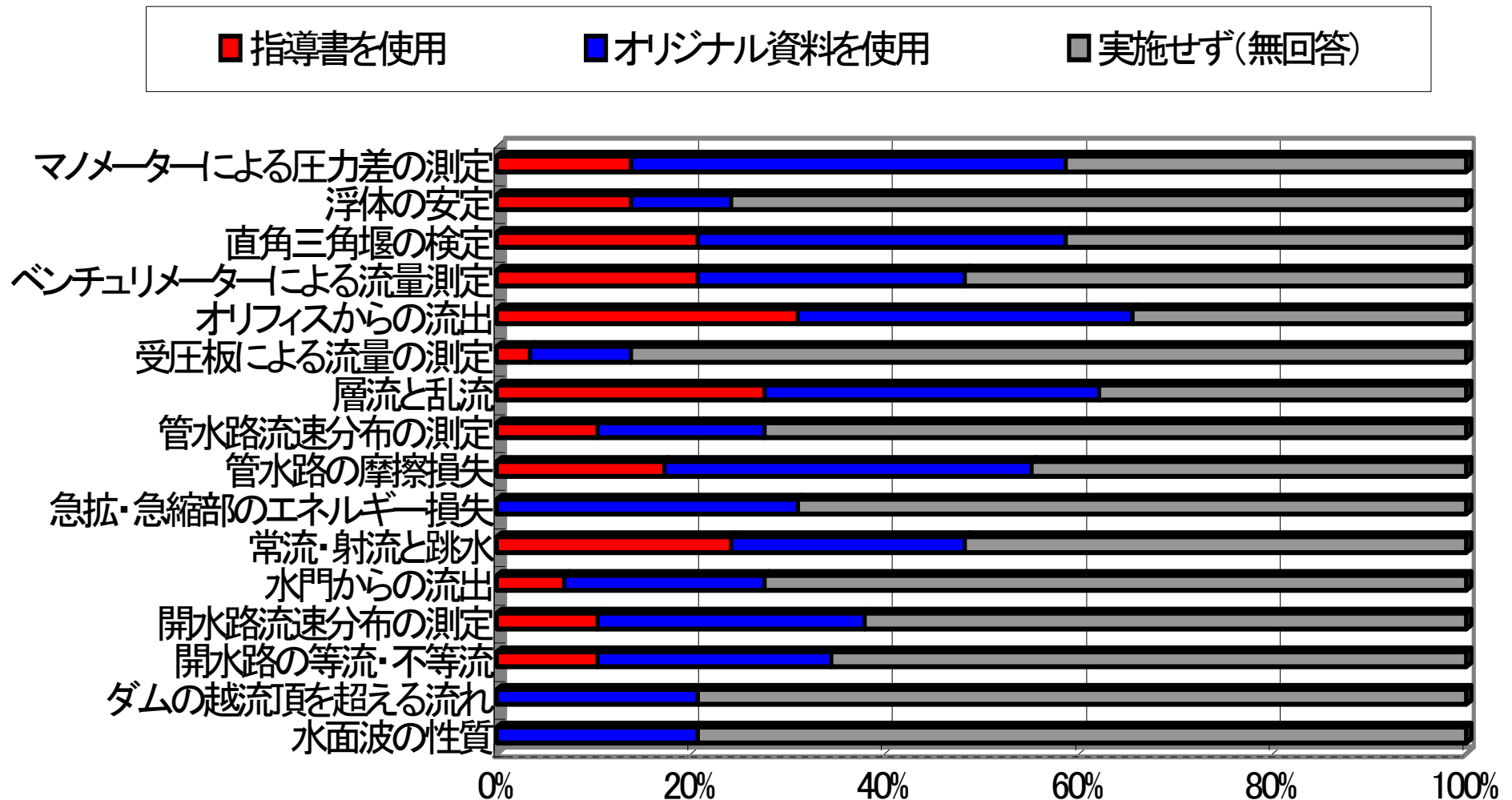
神戸高専
宇野宏司

1. 回答者属性



- 工業高校からの回答が多い
- 活用していると思われる高専からの回答が少ない

2. 実験項目の選択状況



赤字は「指導書を資料している」との回答も多かった実験項目

- ベスト5
 - ◆オリフィスからの流出
 - ◆層流と乱流
 - ◆マノメータによる圧力差の測定
 - ◆直角三角堰の検定
 - ◆常流と射流 ◆ベンチュリメータによる流量測定
- 逆に人気がないのは
 - ◆受圧版 ◆ダム超流 ◆水面波

3. その他、各機関で実施されている水理実験の項目

- 水中を落下する物体に働く力
- 四角ゼキの検定
- 球の沈降実験 ストークスの法則の確認、球の最終沈降速度の測定、抗力係数の算出
- 振動流実験 周期・振幅の異なる振動流中で形成される河床形態の確認
- 浸透流実験 一様粒径のガラスビーズを流れ地下水の水面形の測定とDupuitの式から得られる理論式との比較
- 密度流カルマン渦
- 流速・水圧測定・サイフォン(オリジナル資料を使用)
- 最初に、水の単位体積重量に関する実験を実施している
- 段波の水理量計測

4. 指導書の良い点・改善点（自由記述）

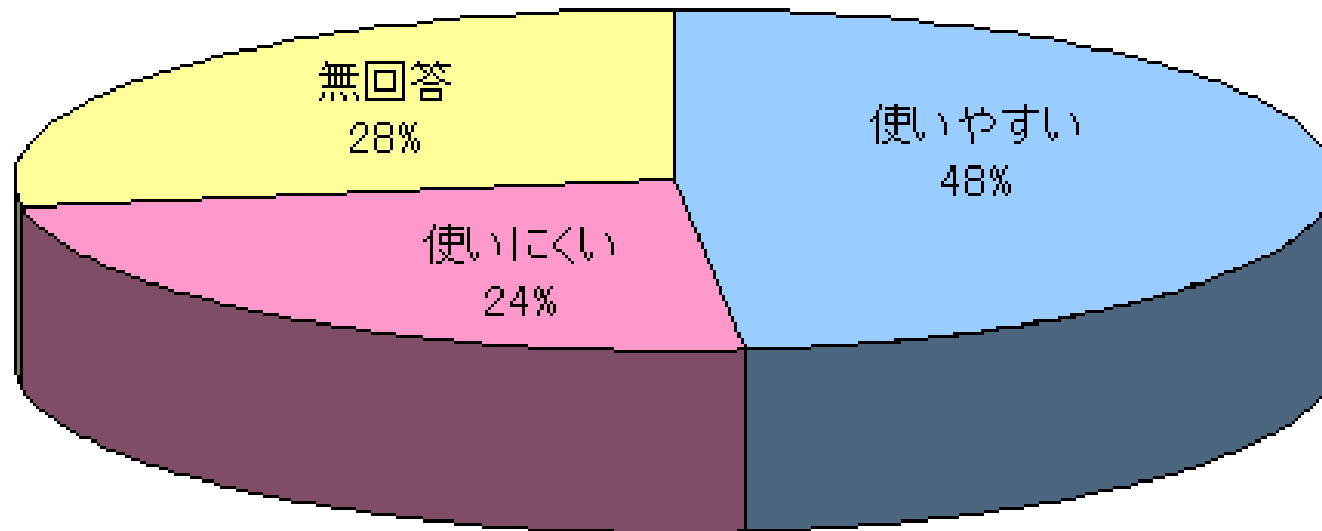
【良い点】

- 常流と射流の説明は丁寧で分かりやすい
- 現在使用していませんが、理論的にもよく書かれていると思います。

【改善点】

- 学生のレベルが低下してきているので、もう少し解説があった方がよい。どの学校もカリキュラム上全ての実験を行うことができないと思うので、時間数別(回数)に応じて推奨する実験の組み合わせを提案するのはどうでしょうか。
- もっと基本的な水理実験（模擬ポテンシャルflow, 地下水なども・・）を行うことがあっても良い
- 各実験装置にあった指導書を使用された方がいいと思います。また、高校では、実験内容に時間的制限があるため、すべての実験に対応できていないのが現状です。

5. データシートの使い勝手



- 概ね好評のようである

6. データシートの良い点・改善点(自由記述)

【良い点】

- 特になし (・・・)

【改善点】

- PCでデータ整理を行う場合があるため、電子ファイル版があればより使いやすい。
- グラフ作成において、見えにくかったり、記載例を挙げて頂いた方が良いと思います。複数回行いたい実験については、コピーができるようにして頂ければ幸いです。
- グラフの部分がもう少し大きく広くすべき

7. 追加・削除することが好ましい事項

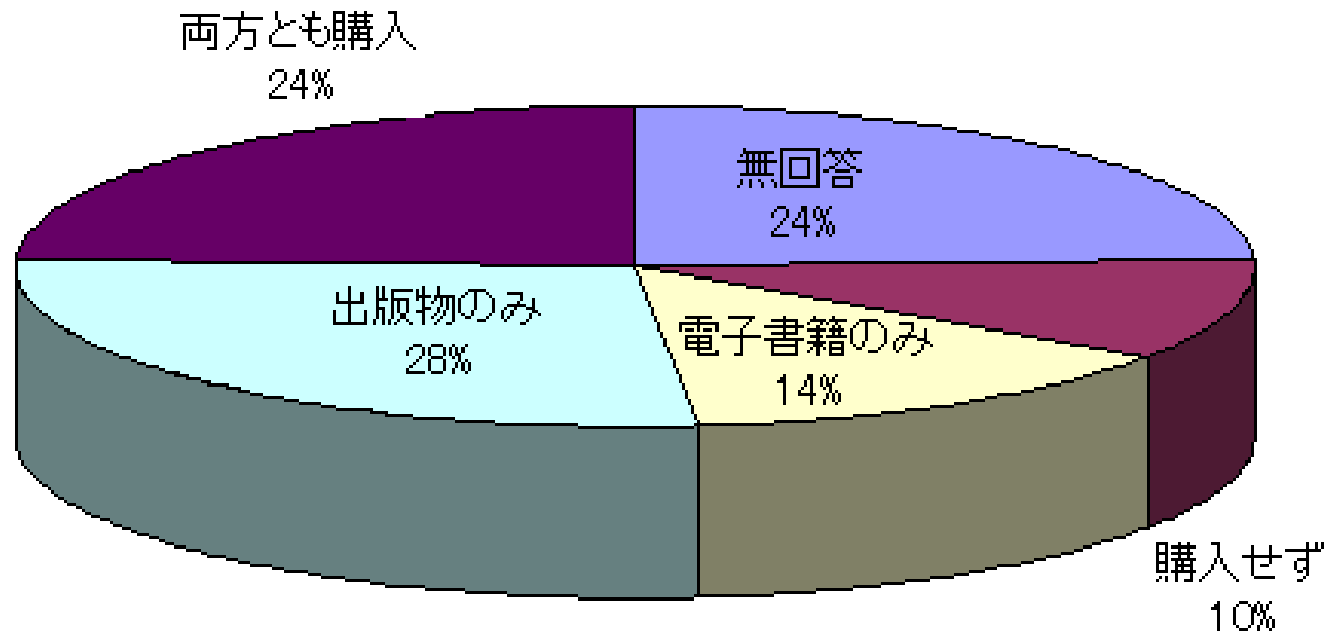
【追加事項】

- 補助的な教材として, Excelプログラムは良いと思う.
- もっと基本的な水理実験(模擬ポテンシャル flow, 地下水なども...)を行うことがあっても良い.

【削除事項】

- 不要と思われるものはない.

8. 出版物の購入意思



- 従来の出版物でも半数が購入予定

9. 全体意見

- 学生の理解レベルが以前に比べて低下しているので、どのレベルを対象とするかによって指導書の内容が大きく変わるのではないかと思います。
- もっと基本的な水理実験と、相似率(則)に関する基礎的な実験があっても良いと思います。
- もし、電子版が出て、定期更新やデータ活用ができるようになれば購入を検討したいと思います。また、タブレット端末でも使用できるソフトであれば、さらに良いと思います。
- 専門的すぎない、高校生向けの指導書がほしい
- 指導書をこれから購入する
- 施設の状態(測定器具など壊れている)、本校の生徒の実態に合わせると、上でチェックした項目に関連した内容にはなっていると思いますが、実験指導書にしたがった実験をそのまま行うのは無理です。

平成 25 年 5 月 14 日

水工学委員会
委員長 寶 馨 様

公益社団法人 土木学会
調査研究部門
主査理事 鈴木基行

平成 24 年度 調査研究委員会の活動度評価の結果
および平成 25 年度調査研究費予算配分について（ご報告）

土木学会調査研究部門会議は、調査研究部門に所属する委員会の平成 24 年度における活動度について、厳正に評価いたしました。

その結果、貴委員会の活動度の評価結果は下記のとおりとなりましたので、ご報告いたします。

なお、ご参考までに平成 19 年度～22 年度の総合評価を併記いたしますとともに、「平成 24 年度実績の委員会活動度評価集計表」を添付いたします。（平成 23 年度実績による活動度評価は評価方法の移行期のため実施しておりません）

記

1. 平成 24 年度実績の委員会活動度評価結果および平成 25 年度予算配分額

年度	情報発信数			活動度評価 ランク	平成 25 年度配 分額
	①行事参加者数	②出版物購読者数	合計（①+②）		
平成 24 年度	3887 人	1785 人	5672 人	A	1,202 千円

- ・ 上記配分額には、調査研究拡充支援金（旧 行事還元金）を含みません。
- ・ 「活動度評価（平成 22 年度までは総合評価）が C ランクとなった委員会については、調査研究部門会議、研究企画委員会合同会議が活動内容と今後の取組みについてヒアリングを実施します。」となっておりますが、今回は試行であるため、特にヒアリングは開催せず、今年度の C 判定は考慮に含みません。ヒアリングにつきましては、次年度以降、本格実施になってから執り行います。
- ・ なお、全委員会の情報発信数についての一覧表を添付いたしますので、今後の委員会活動の参考になさってください。また、活動度改善に向けて、調査研究部門としても適宜個別にアドバイスさせていただきますので、何かございましたら問合せ窓口までお知らせください。

2. [参考] 活動度評価ランクと予算配分の関係

活動度評価 ランク	情報発信数	予算配分
A	2,500 人以上	予算総額に応じて 55 万円＋情報発信数に応じた金額。 ただし A ランクの情報発信数は 2,500 人として計算※。
B	500 人以上 2,500 人未満	
C	500 人未満	一律 55 万円

※A, B ランクの委員会の予算配分方法

予算配分額＝55 万円 ＋ 情報発信数（500 人超分）に比例した金額

$$= 55 \text{ 万円} + (S - 55 \text{ 万円} \times n) \times a / b$$

ここに、S：当該年度の調査研究委員会の総予算額（平成 25 年度調査研究部門予算から新規制度等調査研究費（重点研究課題）ならびに研究企画委員会予算を除いた 2,375 万円）

a：当該委員会の情報発信数（A ランクは 2,500 人とする）－500 人

b：全委員会の a の合計（平成 24 年度：23,921 人）

n：委員会数（現在 29、研究企画委員会含まず）

3. [参考] 平成 19 年度～22 年度の貴委員会の総合評価

年度	総合評価
平成 19 年度	A
平成 20 年度	A
平成 21 年度	A
平成 22 年度	A

4. [参考] 調査研究委員会の継続・新設 評価要領【抜粋】

（3）評価時期

委員会の新設要望があった場合 および 既存委員会活動の活動度の総合評価が 3 年間連続して C ランクとなった場合に、当該委員会の継続・新設・廃止を検討する。

また、5 年毎に実施される「JSCE200X－土木学会の改革策－」のとりまとめに連動して定期的な評価も実施し、5 年間で C ランクが 4 回以上ある委員会を「廃止」候補委員会とする。

問合窓口：事務局 研究事業課長 沖（oki@jsce.or.jp）

以 上

①基本目標	a1)学術・技術の革新・蓄積・継承					部門名：調査研究部門	
②2010目標	a1-1)先端的学術研究の推進 a1-2)学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上					年度ごとの達成度評価規準 A：年度計画どおり実施済み実施完了予定 B：年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C：年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D：アクションプラン自体の変更が必要	

③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題			⑦2008年度からの評価の総括		⑧次年度計画	
		⑤年度末評価(3月)		達成度評価	⑥次年度に向けた課題と対応方針	2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載		達成度評価
		活動内容						
a1-1) 研究体制の構築および研究の実施	<output指標>水工学講演会および水工学論文集による学術研究の推進 <outcome指標>水工学講演会プログラムおよび関連行事の工夫による参加者相互の意見・情報交換の活性化	<output指標>土木学会論文集B1(水工学)Vol. 69／水工学論文集第57巻を2013年2月に発行するとともに、2013年3月5～7日の期間に名城大学天白キャンパスにおいて第57回水工学講演会を開催した(投稿論文数386編、採択論文数303編、参加者総数516名)。また、同期間内に、アゲールシンポジウム(参加者167名)および河川災害に関するシンポジウム(参加者数175名)を開催した。 <outcome指標>水工学講演会時に同時開催しているアゲールシンポジウムと河川災害に関するシンポジウムについて、昨年度からこれらのシンポジウムを同日連続開催する方式に変更し、今年度も同様なプログラム編成としたが、昨年度よりさらに参加者数の増加と活発な議論を促すことができた。また、この水工学講演会において、昨年度より国際セッションの中に東南アジアセッションを特別に設けているが、昨年度は1セッション・6編の発表だったのに対し、今年度は2セッション・10編の発表に増え、東南アジアでの水工学的課題を一同に議論する機会として捉えられ、この分野の学術水準の向上を図ることに繋がりは始めている。さらに、同講演会では、学生参加者と研究者との交流を促す工夫を試みることににより、交流会参加者を大幅に増やすとともに、活発な意見・情報交換の場とすることができた。			A	次年度も、当委員会としての最大行事である水工学講演会(2014年3月4～6日、神戸大学)の開催ならびに、土木学会論文集B1(水工学)Vol. 70／水工学論文集第58巻の発行準備を進める。この際、今年度取り組み成功させた様々な改革・工夫をさらに進め、査読編集作業の円滑化や講演会での議論を活発化させる講演会プログラム構成検討などに取り組む。	A	<output指標>水工学講演会および水工学論文集による学術研究の推進 <outcome指標>水工学講演会プログラムおよび関連行事の工夫による参加者相互の意見・情報交換の活性化
	<output指標>講演会・講習会・研究会の開催による学術研究の推進 <outcome指標>部会・小委員会等による研究活動の活性化	<output指標>流量観測高度化小委員会：流量観測現地ワークショップ(2012年4月19～22日、新潟県魚野川、参加者30名)、流量観測高度化小委員会：流量観測現地ワークショップ(2012年5月18～20日、北海道石狩川、参加者30名)、環境水理部会研究集会(2012年5月21～23日、水俣市、参加者62名)、超過洪水シンポジウム～豪雨災害等調査活動から得られたレベルに応じた洪水の概念を考える～(2012年5月25日、土木学会AB会議室、参加者78名)、基礎水理部会：河川流・河床変動解析ソフトIRIC V2.0発表・説明会(2012年5月25日、土木学会講堂、参加者128名)、河川技術に関するシンポジウム(2012年6月21～22日、東京大学、参加者390名)、第48回水工学に関する夏期研修会(2102年8月27～28日、北海道大学、Aコース参加者134名)、基礎水理部会現地見学会(2012年10月21～22日、熊本県、参加者11名)、地下環境水文学に関する研究集会(2012年11月10～11日、香川大学、参加者16名)、環境水理部会・河川部会合同シンポジウム(2012年11月22日、神戸大学、参加者110名)、基礎水理シンポジウム(2012年12月3日、土木学会講堂、参加者44名)、流域圏シンポジウム(2012年12月14日、川崎市、98名)を開催した。また、水工学委員会環境水理部会が中心となり(水工学委員会が推薦)、「流域圏における放射性物質・化学物質の動態が生物環境に及ぼす影響」と題する平成24年度重点研究を実施した。 <outcome指標>上記output指標に列挙したほとんどの催しは、水工学委員会の中に設けられた部会および小委員会によって企画・実施されたものであり、その場での議論のみならず、立案・準備プロセスにおける情報交換が研究活動の活性化に繋がった。また、こうした催しではないものの、ISO／TC113小委員会での検討と流量観測技術高度化小委員会とを連携させるなど、複数の部会・小委員会の課題ごとの協力によりそれぞれの活動を活性化させるなどの新しい試みにも着手し、成果を上げ始めている。			A	部会・小委員会の活性度は高く、これはメンバーの意欲に支えられている。こうした意欲は学術推進の原動力になるものであるが、継続的に活性度を維持するためには、若手メンバーの育成や最低限の予算措置が欠かせないと考えている。このため、部会長・小委員長を含めたメンバー構成の新陳代謝を図るとともに、水工学委員会予算からのサポートおよび学会内外からの競争的資金確保などに積極的に取り組む。	A	<output指標>講演会・講習会・研究会の開催による学術研究の推進 <outcome指標>部会・小委員会等による研究活動の活性化
	<output指標>水災害に関する調査・研究の推進 <outcome指標>水災害に関する調査・研究体制の検討	<output指標>2011年の新潟・福島豪雨災害や台風12号による豪雨災害などをきっかけとして、超過洪水シンポジウム～豪雨災害等調査活動から得られたレベルに応じた洪水の概念を考える～(2012年5月25日、土木学会AB会議室、参加者78名)を開催した。また、2012年7月の九州北部豪雨災害に対して、水工学委員会において調査団を組織し、その成果を、気候変動下の水・土砂災害適応策シンポジウム～亜熱帯化先進地九州から全国へ向けて(2012年12月14日、九州大学)における「平成24年7月九州北部豪雨土木学会調査団報告」、河川災害シンポジウム(2013年3月5日、名城大学)での「平成24 年7 月12 日記録的豪雨による白川水害の実態調査および減災対策の提言」および「平成24 年九州北部豪雨災害から学ぶこと」、平成24年度土木学会西部支部研究発表会特別講演会「平成24年7月九州北部豪雨災害の調査研究および提言」(2013年3月9日、熊本大学)、土木学会・地盤工学会「平成24年7月九州北部豪雨による災害調査団合同報告会～繰り返される豪雨災害への備え～」(2013年5月10日、九州大学)において発表した。 <outcome指標>上記output指標に示した超過洪水シンポジウムをきっかけとして、洪水レベルとこれに応じた対応策に関する新たな取り組みが始まった。また、2012年九州北部豪雨災害においては、水工学委員会において調査団を組織し、土木学会西部支部・地盤工学会と協力して調査・解析・報告会等を実施した。とくに、矢部川での被災については、国土交通省と連携して調査が行われた。この災害は極めて広域にわたり発生したものであったため、このように各機関が連携した調査活動が実施され、相互の連携体制の重要性が認識された結果、水工学委員会の中に水害対策小委員会を設置し、統一的な災害調査方法の確立・情報共有や消防・レスキュー隊との連携を目指して、水工学委員会における水害調査活動円滑化および水害研究の更なる発展に資する活動を行うこととなった。			A	近年多発している豪雨災害・土砂災害など、当委員会としては、災害調査・報告も重要な活動と位置づけている。このため、人員・資金確保、情報収集・発信など、これに係わる課題を整理し、その解決に取り組むことも必要と考えている。	A	<output指標>水災害に関する調査・研究の推進 <outcome指標>水災害に関する調査・研究体制の確立
	<output指標>水工学に関する研究成果・技術の蓄積・継承 <outcome指標>水工学に関する研究成果・技術等の出版企画	<output指標>2010年度より活動が行われていた「水工学から見た我が国大河川(利根川)」の特性と諸課題に関する検討プロジェクト」の成果として、2012年12月に「日本のかわと河川技術を知る～利根川～」を出版した。 <outcome指標>流域圏における水・物質動態に関する研究成果を集大成した教科書「環境水理学」を環境水理部会が中心となって出版企画した。また、前回改訂から14年が経過した水理公式集および11年が経過した水理実験指導書の改定検討作業に着手し、水工技術の進歩・普及・発展および次世代土木技術者養成といった高い社会的意義に鑑み、水工学委員会におけるこれからの重点課題として位置づけることとした。			A	水理公式集および水理実験指導書の改訂については、今年度よりスタートさせたところであり、次年度から具体的な編集作業を開始することになっている。編集作業に要する人員確保・予算措置などのためにも、出版計画を早急に確定させることが必要と考えている。	B	<output指標>水工学に関する研究成果・技術の蓄積・継承 <outcome指標>水工学に関する研究成果・技術等の出版企画
a1-2) 論文登載基準の厳格な運用と対外広報	<output指標>適正な論文査読と円滑な論文集発行 <outcome指標>論文査読基準の明確化と論文集編集作業の効率化	<output指標>水工学委員会では水工学論文集、JHHE (Journal of Hydrosience and Hydraulic Engineering)論文集および河川技術論文集を発刊している。水工学論文集は2月にCD版として発刊され、これを12月に土木学会論文集B1(水工学)の特集号としてJ-Stage上に掲載した。 <outcome指標>水工学論文集は、土木学会論文集特集号としても位置づけられるため、土木学会論文集としての査読方針に加え、「論文の欠点を指摘するだけでなく、長所・特徴を伸ばす」ことを明記し、これに従った査読が行われるようにした。これは、萌芽的・挑戦的な研究を取り上げることに繋がりと、とくに若手研究者の意欲を高めることに寄与した。また、できるだけ専門分野の研究者による査読が行われるよう、独自の専門分野データベースを構築し、査読委員を選定するシステムとしている。このシステムを用いることにより、編集作業の効率化も図られている。一方、JHHE論文集は2012年11月にVol.30/No.2を発刊し、土木学会英文論文集へと引き継がれた。論文集再編にあたり、これらの論文集の今後のあり方、論文の質の向上ならびに査読編集体制の健全化などについての検討も併せて実施してきている。			A	当委員会独自の論文査読システムにより、円滑かつ迅速な査読・論文編集が可能となっているが、その保守・更新が最大の課題ともなっている。これに要する人員確保・養成および予算措置について取り組む必要がある。また、返却論文に対するアフターケアについても課題が残されており、効率性と論文質向上を両立させる方法についても検討する必要がある。	A	<output指標>適正な論文査読と円滑な論文集発行 <outcome指標>論文査読基準の明確化と論文集編集作業の効率化

①基本目標	a2)社会の構造変化に対応した学術領域の確立		年度ごとの達成度評価規準 A: 年度計画どおり実施済み実施完了予定 B: 年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C: 年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D: アクションプラン自体の変更が必要
②2010目標	a2-1)経済社会の構造変化に対応した学術領域の再編 a2-2)他機関との連携による萌芽的研究の推進		

		年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題			⑦2008年度からの評価の総括	
		⑤年度末評価(3月)			2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価	

JSCE2010の実施状況に関する部門ごとの自己評価(2012度)

①基本目標		a1)学術・技術の革新・蓄積・継承		部門名：調査研究部門						
②2010目標		a1-1)先端的学術研究の推進 a1-2)学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上		年度ごとの達成度評価規準 A: 年度計画どおり実施済み実施完了予定 B: 年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C: 年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D: アクションプラン自体の変更が必要						
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)			⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括 2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載	達成度評価 年度評価	⑧次年度計画		
		活動内容								
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	活動内容			⑥次年度に向けた課題と対応方針	評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載	年度評価	⑧次年度計画		
a2-1) 土木構造物の長寿命化・維持管理技術や社会基盤の有効活用の研究推進	＜output指標＞水工構造物の維持管理に資する技術課題解決に向けた研究の推進 ＜outcome指標＞水工構造物の維持管理に資する技術課題解決に係る研究情報の集積・発信		＜output指標＞「水工学から見た我が国大河川(利根川)」の特性と諸課題に関する検討プロジェクト」を2010年度より継続実施し、利根川を例として、河川管理施設に関する歴史的経緯・課題・対策についても検討された。また、本プロジェクトを他河川にも拡げる計画を立案することになった。また、堆砂によるダム機能低下の課題に対応するため、全国大会研究討論会において「流水型(穴あき)ダムの新しい展開と今後の可能性」と題する企画を実施し、ダム機能の維持管理に係る最新技術の研究成果が議論された。 ＜outcome指標＞「水工学から見た我が国大河川(利根川)」の特性と諸課題に関する検討プロジェクト」の成果として、2012年12月に「日本のかわと河川技術を知る～利根川～」を出版し、これまでに集積された知見の発信を行った。また、全国大会研究討論会「流水型(穴あき)ダムの新しい展開と今後の可能性」では、出席者数は35名と必ずしも多くはなかったが、配付資料はその倍ほど無くなり、この問題に係る最新研究成果に対するニーズの高さが裏付けられた。			A	事例研究とその成果集約という面では目標を達成できたが、これらを継続させる方策そのものに課題が存在する。トピックス的な事象に対する検討だけでなく、水工構造物の維持管理に関する取り組み戦略を立案する必要がある。	社会構造の変化に対応した学術領域の再編までには至っていないものの、事例研究の推進は達成できており、今後の進め方が重要になると考えている。	B	＜output指標＞水工構造物の維持管理に資する技術課題解決に向けた研究の推進 ＜outcome指標＞水工構造物の維持管理に資する技術課題解決に係る研究情報の集積・発信
a2-2) 土木学会の特質を活かした研究テーマの提案	＜output指標＞国内外の関連分野(産官学)ならびに異分野の組織との研究推進 ＜outcome指標＞国内外の関連分野(産官学)ならびに異分野の研究組織との連携		＜output指標＞2012年九州北部豪雨災害に対して、水工学委員会において調査団を組織し、土木学会西部支部・地盤工学会と協力して調査・解析・報告会等を実施した。とくに、矢部川での被災については、国土交通省と連携して調査が行われた。この災害は極めて広域にわたり発生したものであったため、このように各機関が連携した調査活動が実施されるとともに、その報告会もこうした連携の下、次のように各所で行われた:気候変動下の水・土砂災害適応策シンポジウム～亜熱帯化先進地九州から全国へ向けて(2012年12月14日、九州大学)における「平成24年7月九州北部豪雨土木学会調査団報告」、河川災害シンポジウム(2013年3月5日、名城大学)での「平成24年7月12日記録的豪雨による白川水害の実態調査および減災対策の提言」および「平成24年九州北部豪雨災害から学ぶこと」、平成24年度土木学会西部支部研究発表会特別講演会「平成24年7月九州北部豪雨災害の調査研究および提言」(2013年3月9日、熊本大学)、土木学会・地盤工学会「平成24年7月九州北部豪雨による災害調査団合同報告会～繰り返される豪雨災害への備え～」(2013年5月10日、九州大学)。また、国土交通省と連携した「河川懇談会」や土木計画学委員会および国土交通省と連携した「流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会」などの活動も継続させている。 ＜outcome指標＞上記output指標に記述した活動に加え、水工学分野における国際組織であるIAHRとの情報交換を通じて、土木学会会員の国際的プレゼンスを示すため、当委員会メンバーが中心となって、IAHR Japan Chapterが昨年度創設され、昨年度に引き続き、その会合も実施した。また、沿岸環境関連学会連絡協議会と連携して、流域圏シンポジウムを開催し、複数の分野に跨がる流域圏での水・物質動態に関わる課題への取り組みを実施することが出来た。			A	災害調査にあたっては、国土交通省などの関係省庁との連携は必須であり、河川懇談会などの組織を活用しながら、今後もさらなる連携を深めていく。なお、災害調査のための資金の確保が、検討すべき重要課題となっている。	国内外の産官学関連分野や異分野との連携推進に意識的に取り組むことができている。	A	＜output指標＞国内外の関連分野(産官学)ならびに異分野の組織との研究の推進 ＜outcome指標＞国内外の関連分野(産官学)ならびに異分野の研究組織との連携
①基本目標		a3)災害対応技術の確立		年度ごとの達成度評価規準 A: 年度計画どおり実施済み実施完了予定 B: 年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C: 年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D: アクションプラン自体の変更が必要						
②2010目標		a3-1)災害対応技術の体系化								
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)			⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括 2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載	達成度評価 年度評価	⑧次年度計画		
		活動内容								
a3-1) 他機関との連携および共同研究の推進	＜output指標＞多発する水災害に対応した、防災関連他機関との共同調査・研究の推進 ＜outcome指標＞多発する水災害に対応した、防災関連他機関との臨機で多様な形態での連携		＜output指標＞2012年九州北部豪雨災害では、当委員会の小松利光顧問を団長とする調査団を、土木学会西部支部・地盤工学会と協力して組織し、調査・解析・報告会等を実施した。とくに、矢部川での被災については、国土交通省と連携して調査が行われた。この災害は極めて広域にわたり発生したものであったため、このように各機関が連携した調査活動が実施されるとともに、その報告会もこうした連携の下、各所で行われた。 ＜outcome指標＞水工学委員会の中に水害対策小委員会を設置し、統一的な災害調査方法の確立・情報共有や消防・レスキュー隊との連携を目指して、水工学委員会における水害調査活動円滑化および水害研究の更なる発展に資する活動を行うこととした。			A	東日本大震災を受け、水工関連施設に関する検討を進める必要性が高まっているものの、一方では、豪雨災害も頻発しており、これら両者に対応する体制の維持について検討が必要となっている。また、調査費用の確保も重要な課題として残されている。	東日本大震災のみならず、近年頻発する豪雨災害を受け、産官学の他機関と迅速な連携のもとに、災害調査を実施することができている。また、水害対策小委員会を設置し、統一的かつ迅速な対応を可能とした。	A	＜output指標＞多発する水災害に対応した、防災関連他機関との共同調査・研究の推進 ＜outcome指標＞多発する水災害に対応した、防災関連他機関との臨機で多様な形態での連携
①基本目標		a4)都市再生に資する技術の確立		年度ごとの達成度評価規準 A: 年度計画どおり実施済み実施完了予定 B: 年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C: 年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D: アクションプラン自体の変更が必要						
②2010目標		a4-1)計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立 a4-2)都市空間形成技術の確立								
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)			⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括 2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載	達成度評価 年度評価	⑧次年度計画		
		活動内容								

JSCE2010の実施状況に関する部門ごとの自己評価(2012度)

①基本目標		a1)学術・技術の革新・蓄積・継承		部門名：調査研究部門		
②2010目標		a1-1)先端的学術研究の推進 a1-2)学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上		年度ごとの達成度評価規準 A: 年度計画どおり実施済み実施完了予定 B: 年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C: 年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D: アクションプラン自体の変更が必要		
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)		⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括 2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載	⑧次年度計画
		活動内容				
		達成度評価				
a4-1) 関連する要素技術の研究推進	<output指標>都市・地域再生に資する水制御要素技術の抽出とその体系化 <outcome指標>都市・地域再生に資する水制御技術に関する産官学・複数分野の横断的連携および研究の推進	<output指標>「水工学から見た我が国大河川(利根川)の特性と諸課題に関する検討プロジェクト」を2010年度より継続実施し、利根川を例として、水工学的観点から治水・利水・水環境に関する水制御技術の体系化が図られた。また、堆砂によるダム機能低下の課題に対応するため、全国大会研究討論会において「流水型(穴あき)ダムの新しい展開と今後の可能性」と題する企画を実施し、ダム機能の維持管理に係る最新技術の研究成果が議論された。 <outcome指標>「水工学から見た我が国大河川(利根川)の特性と諸課題に関する検討プロジェクト」では、当委員会メンバーのみならず、産官学様々な分野の専門家が議論を重ね、こうした連携によって、2012年12月に「日本のかわと河川技術を知る～利根川～」が出版された。		A 事例研究とその成果集約という面では目標を達成できたが、これらを継続させる方策そのものに課題が存在する。トピックス的な事象に対する検討を体系化することが重要であり、次年度より編集作業を開始する水理公式集の改訂において取り組む必要がある。	事例的ではあるものの、要素技術の抽出は達成できた。	<output指標>都市・地域再生に資する水制御要素技術の抽出とその体系化 <outcome指標>都市・地域再生に資する水制御技術に関する産官学・複数分野の横断的連携および研究の推進 B
a4-2) 多元的な時空間を考慮した調査研究の推進	<output指標>都市を内包する流域圏における環境保全技術に関する調査・研究の推進 <outcome指標>都市を内包する流域圏における環境保全技術に関する課題の抽出・整理	<output指標>水工学委員会環境水理部会が中心となり(水工学委員会が推薦)、「流域圏における放射性物質・化学物質の動態が生物環境に及ぼす影響」と題する平成24年度重点研究を実施した。また、その成果を、流域圏シンポジウム「流域圏の物質輸送に関する実態評価の現状と課題～陸域から内湾(湖沼)までを俯瞰的に理解する～」(2012年12月14日、川崎市、98名)において発信し、活発な意見・情報交換が行われた。 <outcome指標>重点研究「流域圏における放射性物質・化学物質の動態が生物環境に及ぼす影響」およびこれに係るシンポジウムにより、大気・陸域・海域での広域的物質輸送現象および生態系影響の詳細メカニズムが解明されたと同時に、対象とする現象の多様性・複雑性・広域性・長期性により、「流域圏での物質循環」を共通キーワードとした他分野の研究者による連携推進体制の重要性が共通認識として得られた。		A 環境保全技術に関する検討は、水文部会や河川部会と連携しつつ、環境水理部会が中心となって実施しているが、こうした活動に対する経済的支援が課題となっているため、水工学委員会予算からのサポートおよび学会内外からの競争的資金確保などに積極的に取り組む。	環境水理部会が中心となり、委員会内他部会や学会内外関係組織と連携して、当初目標を達成できている。	<output指標>都市を内包する流域圏における環境保全技術に関する調査・研究の推進 <outcome指標>都市を内包する流域圏における環境保全技術に関する課題の抽出・整理 A
①基本目標		a5)地球環境持続性に関する技術の確立				
②2010目標		a5-1)環境目標・基準の設定 a5-2)持続型社会の構築に資する技術の研究 a5-3)地球温暖化緩和・適応技術の確立 a5-4)環境評価技術の確立				
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)		⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括 2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載	⑧次年度計画
		活動内容				
		達成度評価				
a5-1) 環境目標や基準の設定を支援する調査研究の推進	<output指標>気候変動予測に基づく水環境の目標設定に関する調査研究の推進 <outcome指標>気候変動予測に基づく水環境の目標設定に関する意見・情報交換の活性化	<output指標>水工学委員会内に組織されている地球環境水理学研究小委員会、水文部会ならびに環境水理部会を中心として、気候変動予測に基づく水環境変化等に関する調査研究が推進された。また、2013年3月に開催された第57回水工学講演会(2013年3月5～7日、名城大学、投稿論文数386編、採択論文数303編、参加者総数516名)では、降水過程や氷雪水文などのセッションにおいて、全球的な地球環境変化がローカルスケールでの水文現象に及ぼす影響とその対応に関する研究発表が行われた。 <outcome指標>上記output指標に記述した第57回水工学講演会での気候変動による水文過程変化に関する研究発表では、活発な議論が行われた。また、同講演会時に開催された第25回アゲールシンポジウム(参加者167名)では、「水工学における気候変動影響評価の礎(2)」をテーマとして、特別講演「気候モデルの検証と利用」を実施し、気象学、水文学、河川工学、水環境学の専門家による多様な観点からの議論が行われた。さらに、第17回水シンポジウム2012 in ぎふ(2012年7月26～27日、岐阜市、参加者716名)を開催し、日本水フォーラムの竹村公太郎代表理事・事務局長による日本水フォーラム報告「災害の21世紀に備えて」および安田孝志愛知工科大学長による基調講演「温暖化によって強大化する台風とその脅威」では、気候変動による大規模降水や台風の発生予測による地域水環境への影響とこれに基づく備えについて論じられ、活発な意見交換が行われた。		A 水工学委員会内外の他分野の研究者が連携して取り組むべき内容であるため、地球環境水理学小委員会が中心的な役割を担い、連携調整を図ることが重要となる。このため、まずは本小委員会の人的支援を課題として取り組む。	各部会・各小委員会ごとに、地球環境保全、とくに気候変動に伴う水災害や環境影響に関する研究課題の設定ならびにそれらへの取り組みを鋭意進めることができた。	<output指標>気候変動予測に基づく水環境の目標設定に関する調査研究の推進 <outcome指標>気候変動予測に基づく水環境の目標設定に関する意見・情報交換の活性化 A
a5-2) 自立・循環型都市構造概念の提案	<output指標>極端気象に対応した都市構造・水防対策に関する調査研究の推進 <outcome指標>極端気象に対応した都市構造・水防対策に関する意見・情報交換の活性化	<output指標>ゲリラ豪雨という言葉で代表される短期的局所的降水現象に対応した都市構造・水防対策について、水工学委員会の水文部会および河川部会を中心とした研究が推進された。2012年九州北部豪雨災害では、水工学委員会において調査団を組織し、土木学会西部支部・地盤工学会と協力して調査・解析・報告会等を実施し、都市構造・水防対策等も検討された。 <outcome指標>2011年の新潟・福島豪雨災害や台風12号による豪雨災害などをきっかけとして、超過洪水シンポジウム～豪雨災害等調査活動から得られたレベルに応じた洪水の概念を考える～(2012年5月25日、土木学会AB会議室、参加者78名)を開催し、洪水レベルとこれに応じた対応策に関する新たな取り組み開始のきっかけとなった。また、2012年九州北部豪雨災害の調査研究について、気候変動下の水・土砂災害適応策シンポジウム～亜熱帯化先進地九州から全国へ向けて(2012年12月14日、九州大学)における「平成24年7月九州北部豪雨土木学会調査団報告」、河川災害シンポジウム(2013年3月5日、名城大学)での「平成24年7月12日記録的豪雨による白川水害の実態調査および減災対策の提言」および「平成24年九州北部豪雨災害から学ぶこと」、平成24年度土木学会西部支部研究発表会特別講演会「平成24年7月九州北部豪雨災害の調査研究および提言」(2013年3月9日、熊本大学)が開催され、活発な意見・情報交換が行われた。また、2013年度には、土木学会・地盤工学会「平成24年7月九州北部豪雨による災害調査団合同報告会～繰り返される豪雨災害への備え～」(2013年5月10日、九州大学)の開催が予定されている。一方、第17回水シンポジウム2012 in ぎふ(2012年7月26～27日、岐阜市、参加者716名)を開催し、分科会1「水との闘いの歴史とこれからの対応・備え」において、過去の水防とこれに対応した都市構造から議論をスタートさせ、現在の極端気象下での対応策について、活発な意見・情報交換が行われた。		A 水工学委員会内外の他分野の研究者が連携して取り組むべき内容であるため、地球環境水理学小委員会が中心的な役割を担い、連携調整を図ることが重要となる。このため、まずは本小委員会の人的支援を課題として取り組む。	各部会・各小委員会ごとに、地球環境保全、とくに気候変動に伴う水災害や環境影響に関する研究課題の設定ならびにそれらへの取り組みを鋭意進めることができた。	<output指標>極端気象に対応した都市構造・水防対策に関する調査研究の推進 <outcome指標>極端気象に対応した都市構造・水防対策に関する意見・情報交換の活性化 A
a5-2) 設計・事業評価基準の確立	<output指標>気候変動下における水工技術に関する研究成果の集約・蓄積 <outcome指標>気候変動下における水工技術に関する研究成果の発信	<output指標>水工学委員会が主体となって刊行してきている水理公式集は、前回改訂から11年が経過し、気候変動影響が顕在化してきた最近の現象への対応やこれに関する最新研究成果の集約が社会的責務となってきている。このため、水工学委員会の中に水理公式集改訂検討小委員会を設置し、改訂編集方針ならびに編集内容に関する検討を開始した。 <outcome指標>水理公式集改訂検討小委員会において、最新の水工技術を含めた調査研究成果の集約・発信方法をその編集方針として議論し、2013年度より実際の執筆作業に取りかかることとした。		B 水工学委員会内外の他分野の研究者が連携して取り組むべき内容であるため、地球環境水理学小委員会が中心的な役割を担い、連携調整を図ることが重要となる。このため、まずは本小委員会の人的支援を課題として取り組む。	各部会・各小委員会ごとに、地球環境保全、とくに気候変動に伴う水災害や環境影響に関する研究課題の設定ならびにそれらへの取り組みを鋭意進めることができた。	<output指標>気候変動下における水工技術に関する研究成果の集約・蓄積 <outcome指標>気候変動下における水工技術に関する研究成果の発信 A

JSCE2010の実施状況に関する部門ごとの自己評価(2012度)

①基本目標		a1)学術・技術の革新・蓄積・継承		部門名:調査研究部門			
②2010目標		a1-1)先端的学術研究の推進 a1-2)学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上		年度ごとの達成度評価規準 A:年度計画どおり実施済み実施完了予定 B:年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C:年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D:アクションプラン自体の変更が必要			
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)			⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括	⑧次年度計画
		活動内容		2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載			
		達成度評価					
a5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の提案	<output指標>気候変動予測に基づく水環境変化の推定とその対応策に関する調査研究の推進 <outcome指標>気候変動予測に基づく水環境変化の推定とその対応策に関する意見・情報交換の活性化	<output指標>水工学委員会内に組織されている地球環境水理学研究小委員会、水文部会ならびに環境水理部会を中心として、気候変動予測に基づく水環境変化推定とその対応策に関する調査研究が推進された。また、2013年3月に開催された第57回水工学講演会(2013年3月5～7日、名城大学、投稿論文数386編、採択論文数303編、参加者総数516名)では、降水過程、大気陸面過程、水雪水文、河川流域環境などのセッションにおいて、全球的な地球環境変化が流域スケールでの水環境に及ぼす影響とその対応に関する研究発表が行われた。<outcome指標>上記output指標に記述した第57回水工学講演会での気候変動による水環境変化に関する研究発表では、活発な議論が行われた。また、環境水理部会研究集会(2012年5月21～23日、水俣市、参加者62名)、地下環境水文学に関する研究集会(2012年11月10～11日、香川大学、参加者16名)、環境水理部会・河川部会合同シンポジウム(2012年11月22日、神戸大学、参加者110名)、流域圏シンポジウム(2012年12月14日、川崎市、98名)においても同様な情報交換が行われた。さらに、第17回水シンポジウム2012 in ぎふ(2012年7月26～27日、岐阜市、参加者716名)を開催し、分科会2「流域圏への気候変動の影響と水源県の役割」において、気候変動による森林への影響とこれに伴う下流での水環境への波及影響について活発な議論が行われた。		A	水工学委員会内外の他分野の研究者が連携して取り組むべき内容であるため、地球環境水理学小委員会が中心的な役割を担い、連携調整を図ることが重要となる。このため、まずは本小委員会の人的支援を課題として取り組む。	各部会・各小委員会ごとに、地球環境保全、とくに気候変動に伴う水災害や環境影響に関する研究課題の設定ならびにそれらへの取り組みを鋭意進めることができた。	A
a5-4) 各要因の環境への影響の計測技術および環境評価技術の確立	<output指標>気候変動影響評価および流域圏での環境評価に関する調査研究の推進 <outcome指標>気候変動影響評価および流域圏での環境評価に関する意見・情報交換の活性化	<output指標>水文部会・地球環境水理学研究小委員会を中心とした気候変動影響評価に関する調査研究および河川部会・環境水理部会を中心とした流域圏での環境評価に関する調査研究が精力的に推進された。2013年3月に開催された第57回水工学講演会(2013年3月5～7日、名城大学、投稿論文数386編、採択論文数303編、参加者総数516名)では、水文、河川流域環境、河川の水生生物、河川の魚類などのセッションにおいて、水文過程変化が流域圏での水環境・生物環境に及ぼす影響の評価に関する研究発表が行われた。また、水工学委員会環境水理部会が中心となり(水工学委員会が推薦)、「流域圏における放射性物質・化学物質の動態が生物環境に及ぼす影響」と題する平成24年度重点研究を実施し、大気・陸域・海域での広域的物質輸送現象および生態系影響の詳細メカニズムが明らかにされた。<outcome指標>上記output指標に記述した第57回水工学講演会での気候変動影響および流域圏環境影響にかんする研究発表では、活発な議論が行われた。また、重点研究「流域圏における放射性物質・化学物質の動態が生物環境に及ぼす影響」の一環として開催された流域圏シンポジウム「流域圏の物質輸送に関する実態評価の現状と課題～陸域から内湾(湖沼)までを俯瞰的に理解する～」(2012年12月14日、川崎市、98名)でも、活発な意見・情報交換が行われ、その結果、対象とする現象の多様性・複雑性・広域性・長期性により、「流域圏での物質循環」を共通キーワードとした他分野の研究者による連携推進体制の重要性が共通認識として得られた。		A	水工学委員会内外の他分野の研究者が連携して取り組むべき内容であるため、地球環境水理学小委員会が中心的な役割を担い、連携調整を図ることが重要となる。このため、まずは本小委員会の人的支援を課題として取り組む。	各部会・各小委員会ごとに、地球環境保全、とくに気候変動に伴う水災害や環境影響に関する研究課題の設定ならびにそれらへの取り組みを鋭意進めることができた。	A
①基本目標		b1)総合・横断型研究開発の体制確立		年度ごとの達成度評価規準 A:年度計画どおり実施済み実施完了予定 B:年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C:年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D:アクションプラン自体の変更が必要			
②2010目標		b1-1)調査研究部門の委員会再編					
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)			⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括	⑧次年度計画
		活動内容		2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載			
		達成度評価					
b1-1) 検討体制の明確化	<output指標>部会・小委員会による研究活動の活性化および関連組織を含めた相互連携 <outcome指標>部会・小委員会の活動目標の明確化	<output指標>水工学委員会に設置されている4つの部会(水文部会・基礎水理部会・環境水理部会・河川部会)および5つの常置小委員会(地球環境水理学小委員会・東南アジア河川流域研究小委員会・ISO/TC113小委員会・流量観測技術高度化研究小委員会・水害対策小委員会)では、それぞれ個別に調査研究活動を精力的に行い、その成果発表も活発に行われた。また、災害対応や環境影響などの多岐にわたる事象については、沿岸環境関連学会連絡協議会、土木学会他委員会・小委員会、CommonMP開発運営コンソーシアムなどの他組織と相互に連携した活動を進められた。<outcome指標>上記4部会・5小委員会では、それぞれに次年度の活動目標を定め、これを3月の第2回水工学委員会において報告することとしている。これにより、目標が明確化にできた。なお、水害対策小委員会は同委員会において設置が認められたものであるため、小委員会としての実質的な活動は2013年度からスタートする予定である。		A	部会・小委員会の活性度は高く、これはメンバーの意欲に支えられている。こうした意欲は学術推進の原動力になるものであるが、継続的に活性度を維持するためには、若手メンバーの育成や最低限の予算措置が欠かせないと考えている。このため、部会長・小委員長を含めたメンバー構成の新陳代謝を図るとともに、水工学委員会予算からのサポートおよび学会内外からの競争的資金確保などに積極的に取り組む。	委員会そのものの調査研究活動のみならず、委員会内に設置された部会・小委員会の活動を見直し、それぞれに活性化させることができている。	A
①基本目標		d1)良質な社会基盤整備への貢献		年度ごとの達成度評価規準 A:年度計画どおり実施済み実施完了予定 B:年度計画どおり実施中であり完了するかどうか未定 C:年度計画どおりの実施が未完了又は計画を変更し実施予定 D:アクションプラン自体の変更が必要			
②2010目標		d1-3)適正な社会決定プロセスの支援・提言 d1-4)入札・契約制度の改善に対する提言					
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題 ⑤年度末評価(3月)			⑥次年度に向けた課題と対応方針	⑦2008年度からの評価の総括	⑧次年度計画
		活動内容		2010目標の達成に向けたアクションプランの実施状況の総合評価、アクションプランの変更が必要な場合はその理由等も含めて記載			
		達成度評価					

JSCE2010の実施状況に関する部門ごとの自己評価(2012度)

①基本目標		a1)学術・技術の革新・蓄積・継承		部門名：調査研究部門				
②2010目標		a1-1)先端的学術研究の推進 a1-2)学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上						
③アクションプラン	④年度計画(2012年度)	年度計画の実施状況と達成度の評価及び今後の課題			⑦2008年度からの評価の総括	⑧次年度計画		
		⑤年度末評価(3月)		⑥次年度に向けた課題と対応方針				
		活動内容						
d1-3) 合意形成過程への積極的な関与	<output指標>水環境保全ならびに治水・利水対策に関する一般社会への合意形成の促進 <outcome指標>流域圏の歴史を踏まえた極端気象への対応策に関する啓発活動の実施	<output指標>2012年7月26～27日に岐阜市において一般市民・事業者・研究者を対象とした「第17回水シンポジウム2012 in ぎふ」を開催した。参加者総数は、1日目のシンポジウムで699名、2日目の現地見学会で45名、2日間を通しての参加者実数は716名であった。本シンポジウムは、水工学委員会、国土交通省中部地方整備局、岐阜県、岐阜市、岐阜大学および社団法人中部建設協会で構成される実行委員会による主催として開催され、関係業界団体のみならず、岐阜県教育委員会、岐阜市教育委員会、長良川流域環境ネットワーク協議会などの教育関係機関やNPO等も共催・後援としたことにより、一般市民と事業者・研究者はほぼ同数の参加となった。地元紙の岐阜新聞で特集記事が連載されたこともあり、一般参加者を含めた活発な議論が行われ、水環境保全ならびに治水・利水対策に関する一般社会への合意形成に資することが出来た。 <outcome指標>水シンポジウムでは、流域圏の歴史を踏まえた極端気象への対応策に関する啓発を目的として、そのメインテーマを「飛山濃水の恵みと知恵～森と海をつなぐ清流の国ぎふからのメッセージ～」とした。日本水フォーラムの竹村公太郎代表理事・事務局長による日本水フォーラム報告「災害の21世紀に備えて」および安田孝志愛知工科大学長による基調講演「温暖化によって強化化する台風とその脅威」をオープニングとして、我が国および東海地方における気候変動影響について論じられた後、分科会1「水との闘いの歴史とこれからの対応・備え」と分科会2「流域圏への気候変動の影響と水源泉の役割」および全体会議がパネルディスカッション形式で行われ、気候変動による地域への影響が議論された。		A	これまで17年間に及び開催してきた水シンポジウムを次年度も継続実施するため、「第18回水シンポジウム2013 in こうち」を開催する予定としている。これまで以上に、コストと労力に対する効果を検証しつつ、市民との合意形成に関する成果を最大限に発揮させられる企画・運営を検討しており、同様な取り組みを2014年度にも継続させられるように検討している。	気候変動に伴う災害規模の変化やこうした災害への対応策など、産官学はもとより、一般市民も含めた合意形成を促進するべく、水シンポジウムなどを通じた活動を実施できた。	A	<output指標>水環境保全ならびに治水・利水対策に関する一般社会への合意形成の促進 <outcome指標>津波・洪水などの水災害への対応策と水環境保全に関する啓発活動の実施
d1-4) 入札・契約制度の改善								

2013 年度の会議予定

2013 年 7 月 4 日（木） 16:00-19:00 第 1 回水工学委員会幹事会 土木学会

2013 年 7 月 25 日（木） 13:30-16:30 第 1 回水工学委員会 土木学会

2013 年 10 月 3 日（木） 第 1 回編集小委員会幹事会 土木学会

2013 年 10 月 4 日（金） 第 2 回水工学委員会幹事会・第 1 回編集小委員会 土木学会

2013 年 11 月 7 日（木） 第 3 回水工学委員会幹事会・第 2 回編集小委員会 土木学会

2013 年 12 月 13 日（金） 第 2 回編集小委員会幹事会 土木学会

2014 年 3 月 4 日（火） 第 2 回水工学委員会 神戸大学

第58回水工学講演会開催予定 Ver130303

開催予定：2013年（平成26年）3月4日（火）～6日（木）

4日(火) 開会式，一般講演・国際セッション，アゲールシンポジウム，河川災害に関するシンポジウム

5日(水) 一般講演・国際セッション，IAHR 日本支部総会，特別講演会，交流会

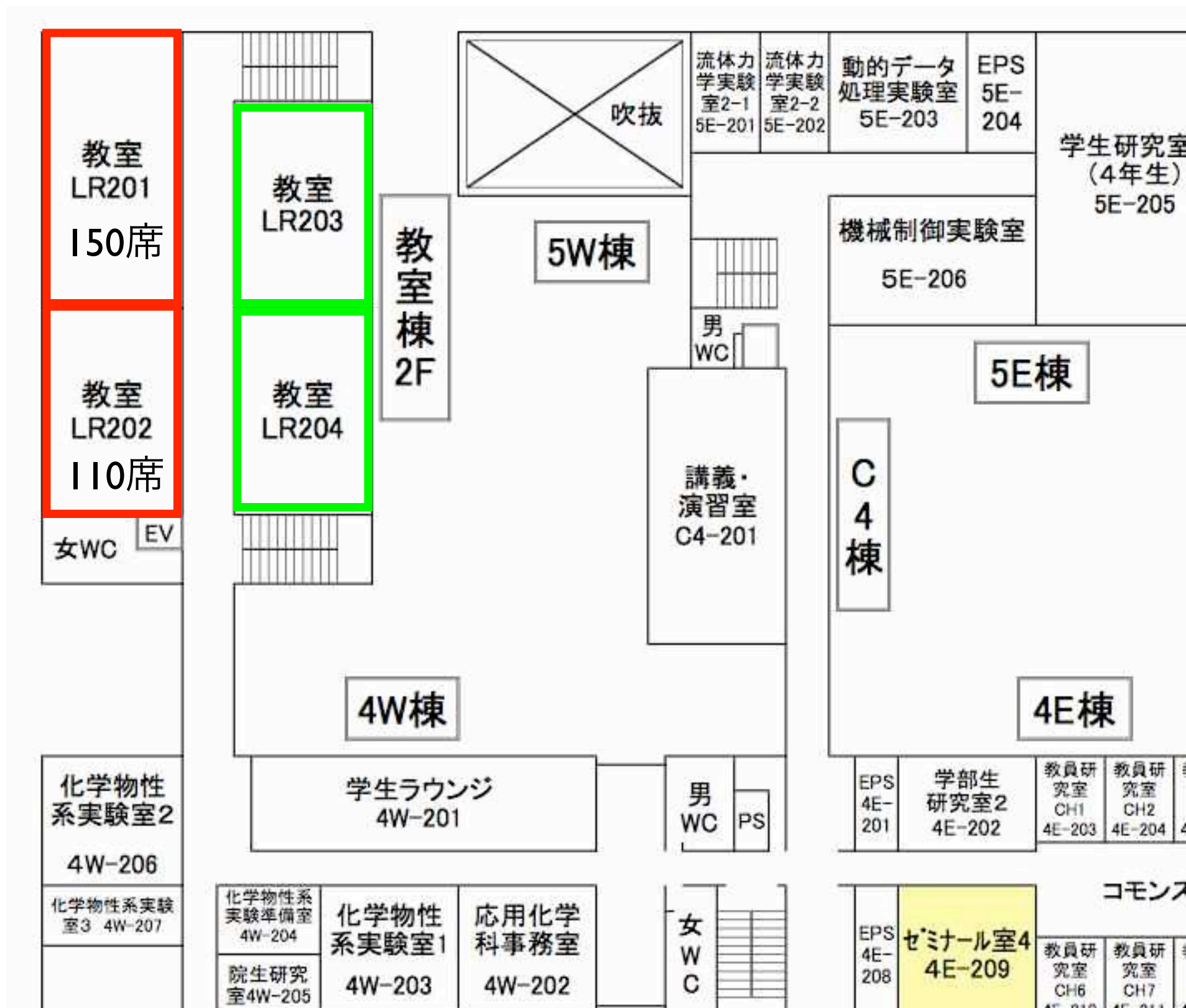
6日(木) 一般講演・国際セッション，閉会式

- 会場：神戸大学工学研究科キャンパス（神戸市灘区六甲台町1-1）





3階1室のみ？

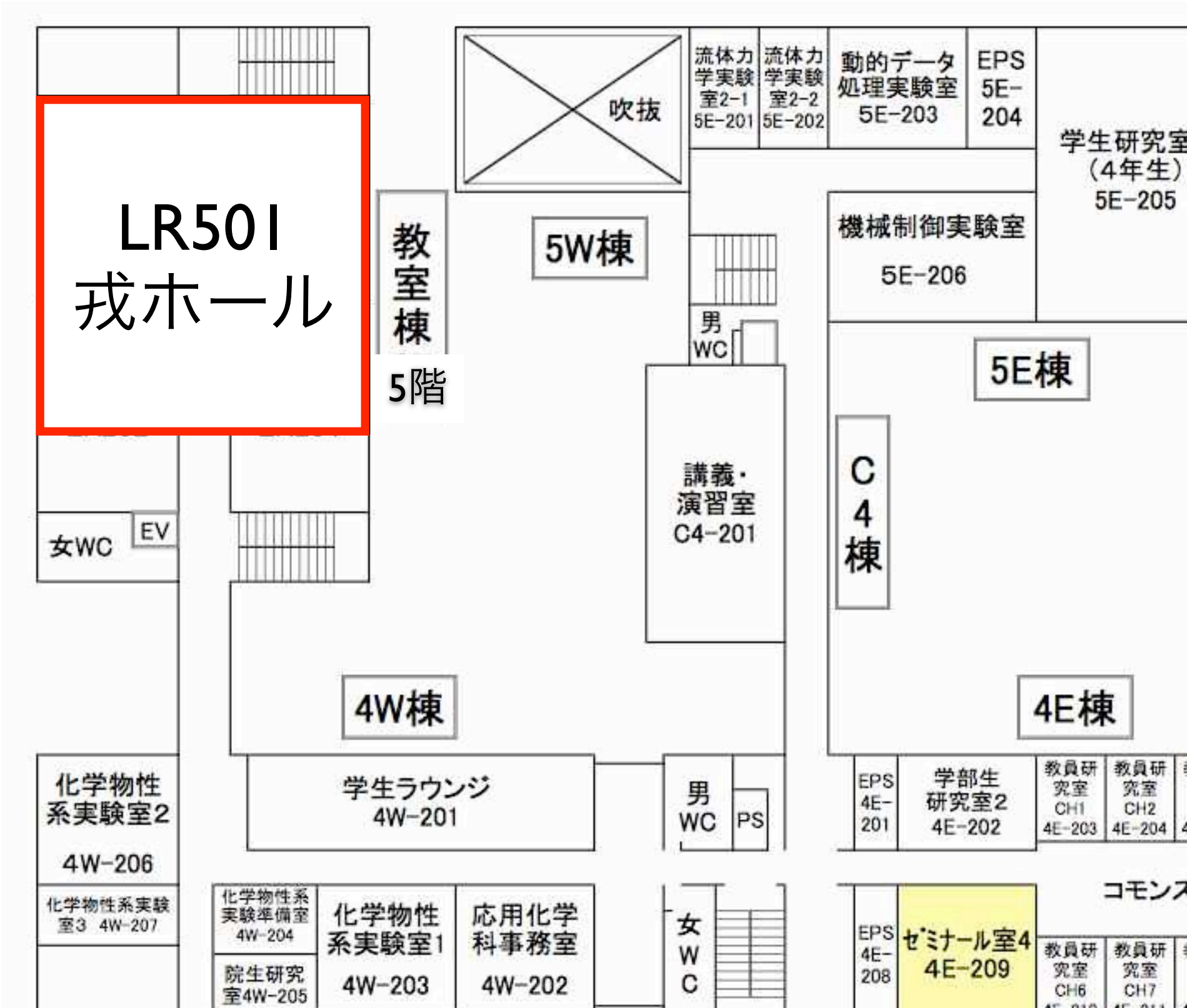


講義棟5階

戎ホール=LR501

I室

赤：発表



- 会場：神戸大学工学研究科キャンパス（神戸市灘区六甲台町1-1）
- 3月4日~6日：一般講演・国際セッション(6セッション6会場, 予備1教室)：講義棟 2~5階 LR201(定員150人), LR202(110), LR301(150), LR302(110), LR401(150), LR402(110), LR501(300)
- 休憩室：LR403(66名)および1階学生ホール
- 試写室：LR303
- 4日：開会式・アゲールシンポ・河川災害シンポ :LR501(300)
- 5日：IAHR 日本支部総会LR401(150)・特別講演会 :LR501(300)
交流会：AMEC3
- 6日：閉会式：講義棟 5階 LR501
- 学生食堂(生協) セブンイレブン
- 3日~6日 実施本部：同上 2F LR203, 会議室 LR202



LR棟入り口



LR棟1階東側
受付など



LR棟1階西側
休憩



LR501 戎ホール
300席

LR201～402 約150席

通常の教室

5人掛×3列×10行



工学系食堂
AMEC3
セブンイレブン



AMEC3
交流会



2014年度水工学に関する夏期研修会（水工学委員会担当）について

西部地区 委員 鬼東（九工大）、委員兼幹事 杉原（九大）

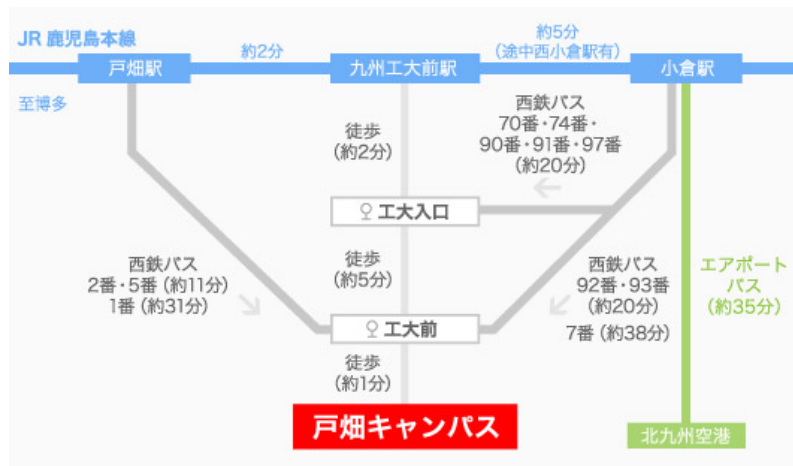
1. 開催日 2014年8月25日（月）～ 8月26日（火）の2日間
2. 会場 九州工業大学戸畑キャンパス 総合教育棟 C-1A講義室、C-2A講義室
〒804-8550 北九州市戸畑区仙水町1-1
URL: <http://www.kyutech.ac.jp/information/map/tobata.html#sub3>
3. 予約状況： 2014年8月22日（金）14:00～17:00（会場準備のため）
2014年8月25日（月）、26日（火） 8:00～17:30
Aコース会場： 総合教育棟1F C-1A講義室（収容人数208名）
Bコース会場： 総合教育棟2F C-2A講義室（収容人数210名）
休憩室： 総合教育棟1F C-1B講義室（収容人数150名）
本部＆講師控え室： 総合教育棟1F 共同会議室（収容人数20名）

※ここ3年間は8月最終週の月・火に開催されており、同様の日程とした。また、前日の日曜を移動日に使えるため、遠方からも参加しやすいと思われる。現在、上記の2日間を予約しているが、念のために27日（水）から29日（金）も仮押さえしている。

4. 会場へのアクセスとキャンパスマップ：九州工業大学戸畑キャンパス



戸畑キャンパスの所在地



交通案内



キャンパスマップ（図中の総合教育棟が会場）

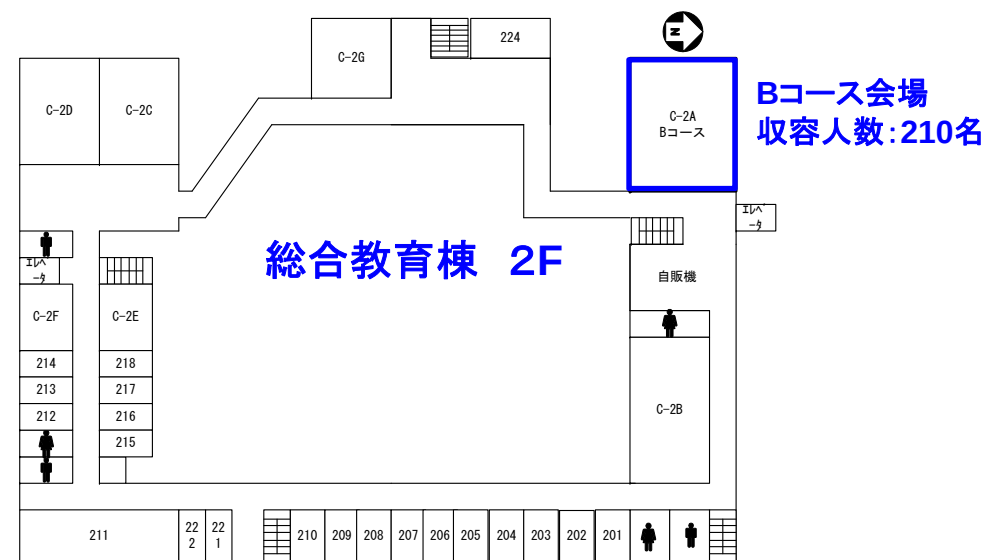
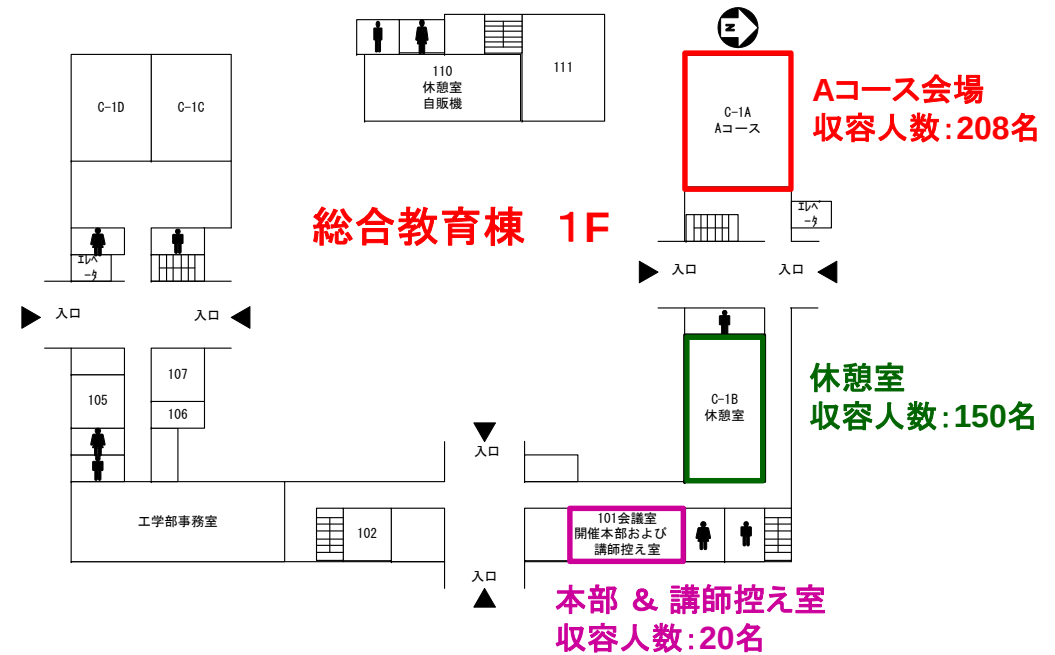
5. 会場の様子と配置図



Aコース会場(収容人数:208名)



Bコース会場(収容人数:210名)



6. 会場使用料：130,900円

不動産貸付料金表

(戸畑キャンパス)

2013/8/22～26

8:00～17:30

建物名	部屋名	最大 人数	面積	1時間当りの 施設利用料	1時間当りの 冷暖房費用 通常 7月～ 9月 12月～ 2月
			㎡		
総合教育棟	C-1A講義室	208	256	1,350	650
総合教育棟	C-1B講義室	150	189	1,000	400
総合教育棟	C-2A講義室	210	256	1,350	650
総合教育棟	共同会議室(第3会議室)	16	68	350	200
		合計	584	769	4,050
					1,900

1時間あたりの施設利用料×使用時間	4,050	×	22.0	=	89,100
1時間あたりの冷暖房費用×使用時間	1,900	×	22.0	=	41,800
その他					0
				合計	130,900

※共同会議室の最大人数ですが、実際には20名以上収容可能とのこと

平成25年6月8日

平成26年度の「水シンポジウム」開催候補地について

○平成25年度までの「水シンポジウム」開催実績

1回 (H8) 鳥取	2回 (H9) 兵庫県	3回 (H10) 福島県
4回 (H11) 東京	5回 (H12) 熊本	6回 (H13) 富山
7回 (H14) 北海道	8回 (H15) 愛媛	9回 (H16) 広島
10回 (H17) 大阪	11回 (H18) 宮城	12回 (H19) 愛知
13回 (H20) 千葉	14回 (H21) 新潟	15回 (H22) 福岡
16回 (H23) 京都	17回 (H24) 岐阜	18回 (H25) 高知

○開催地の選定について

平成8年以降、土木学会支部(北海道・東北、関東、中部、関西、中国・四国、西部)が持ち回りで毎年開催している。支部単位では3巡目に入っている。

○学会支部ごとの都道府県開催回数

中国・四国	①鳥取、⑧愛媛、⑨広島、島根、岡山、山口、徳島、香川、⑱高知
関西	②兵庫、⑩大阪、⑯京都、滋賀、奈良、和歌山、福井
北海道・東北	③福島、⑦北海道、⑪宮城、岩手、山形、秋田、青森
関東	④東京、⑬千葉、⑭新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、神奈川、山梨
西部	⑤熊本、⑮福岡、長崎、佐賀、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
中部	⑥富山、⑫愛知、⑰岐阜、三重、静岡、長野、石川

平成26年度候補：西部地区の県で開催していただけるとありがたい。

《国際化対応委員会（仮）設立について》

1. 背景

日本の水工学は世界的にも高い水準にあり、水工学分野の研究者は、様々な国際舞台で学術的・社会的活動を展開している。しかし、個人・個別機関の活動が主体であり、国際学会や国際機関の諸活動（ex. 講演・委員会・調査研究など）への日本から人材派遣など協力を求められた場合には、個人・個別機関により対応することが多い。これは、国際学術活動の基本形でありフットワークにも優れているため、今後も発展的に継続すべき活動方式である。

一方で、国際学会や海外学会が、あるプロジェクトに対して日本から協力が求められた場合に、個人・個別機関別のコネクションに頼るルートだけでは、当該の研究者や機関へのストレスが集中し、円滑な協力や人材派遣をしにくい場合もある。例えば、国際学会の委員の後任紹介と円滑な引き継ぎ、日本での水工学に関する国際会議開催が求められた場合（ex. Two-phase flow, Ecohydraulics, etc.）の組織的対応・後援、海外での調査研究（災害調査も含む）、国際コンペ（ex. タイ洪水復興支援）、などを考える。個人・個別機関で問題なく対応できる場合には問題ないが、それが困難な場合には、水工学委員会内に国際対応窓口組織を設置して、それらを組織的に支援したり、行政・民間機関との連携を実現するための橋渡しも可能である。

2. 水工学委員会活動の総括

水工学委員会内には国際対応関連委員会として、(a) 東南アジア河川流域研究小委員会と(b) ISO/TC113 小委員会が設置されている。

(a)については、東南アジアをフィールドとする研究が今ほど **extensive** に展開されていない時代に、これを促進するために設立された委員会である。東南アジア河川流域の問題は、今後も益々発展すべき研究領域であるが、同委員会が当初目指していたミッションは一定のレベルで果たされており、むしろフィールドを東南アジアに限定することなく、さらに広汎な地域を対象に国際研究を発展させることが現在のミッションと考えられる。

(b)については、「よい技術」から「標準的な技術」への技術の価値基準が大きくシフトしている世界動向を勘案すると、標準的技術の先導に大幅な遅れをとる日本が今後も注視し、水工学分野の標準技術の輸出に力を入れるべき時代において、益々重要な役割を果たしている。当委員会は、他の調査研究系小委員会と性質が異なり、H23 年度の第一回水工学委員会でも確認されたように、水工技術の国際基準化に遅れをとらないような体制を維持しながら、常時、情報収集を継続する土木学会の ISO 対応の一翼を担う国際対応委員会であり、継続の必要性がある。

水工学委員会外の国際対応組織としては、IHAR Japan Chapter が設立された。水工学全分野をカバーしているわけではないが、水工学委員会メンバーとの重複も多く、水工学

委員会の国際対応組織を設立した場合には、同 Chapter との太いパイプが必要である。

3. 活動原則

- ・個人・個別機関の国際活動に対して干渉するものではなく、むしろ要請・問い合わせなどがあれば、必要に応じて個別活動を支援・後援する。
- ・国際活動をする場合に、ここを通さなければならないという性質のものではない。
- ・学術活動に限定（例えば、ビジネス、国際行政には関与しない）。
- ・海外の突発災害調査は所掌外（災害対策小委員会が担当）

4. 想定し得るミッション

- ・日本の土工技術の国際基準化への働きかけ、世界の技術動向の監視・情報収集（ex. ISO/TC113）
- ・国際技術コンペへの協力（？ビジネス？）
- ・国際学協会の開催依頼などへの組織的対応（例えば、Local Committee 組織化への協力・支援）
- ・IAHR Japan Chapter との相互連携（情報の共有化）
- ・個人あるいは個別機関から国際学術活動への協力依頼があった場合の対応
- ・海外のフィールド研究、海外との共同研究に関する情報収集（東南アジア河川流域研究小委員会の発展的改組）
- ・国際組織（学会、機関）、海外組織から協力要請があった場合の組織的支援、窓口

XML化の説明

大石 哲

2013/07/04

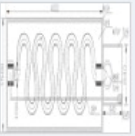
J-STAGE 3「全文 XML 推奨」

- 従来のPDF等による 組版 をやめ, XMLデータ化

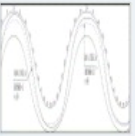
[Export citation](#) [PDF \(1448 K\)](#) [More options...](#)

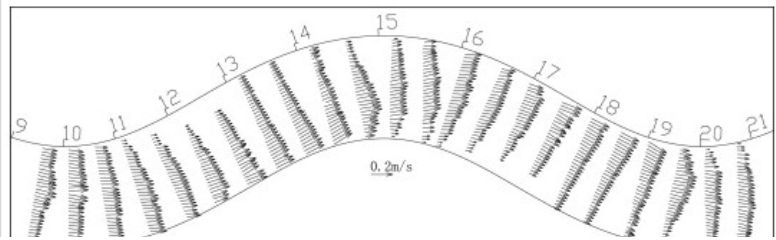
☒ Show thumbnails in outline

Abstract
Highlights
Keywords

1. Introduction
2. Experiment
2.1. Experiment facilities

2.2. Experimental runs

3. Results
3.1. Hydraulic characteristics of flow in channel bends



3. Results
3.1. Hydraulic characteristics of flow in channel bends
Flow fields in channel bends were measured immediately after the start of the experiment when the bed is basically still flat without significant deformations, see Fig. 2. Typical features of flow in channel bends can be found from surface velocity measurement results, including both cross-sectional and streamwise variation of flow magnitude. In our experiments, the depth-width ratio is around 1/10–1/20, which implies that the water depth is very small compared with the width of the channel. Velocity distribution measurements show a high velocity near convex bank at a streamwise position a little bit upstream of the apex. The maximum flow velocity shifts to the opposite bank after passing by the apex, leaving a low velocity area near the convex bank just downstream the apex, see Fig. 2. This is a typical feature of the flow in such shallow water channel bends (Abad and Garcia, 2009a; Blanckaert, 2011; Whiting and Dietrich, 1993a and Whiting and Dietrich, 1993b). Such features are usually called cross sectional velocity redistribution, which have widely been demonstrated and considered important to the formation and maintenance of river meanders in fluvial environments by forming a point bar in the low velocity area and a pool on the opposite side (Braudrick et al., 2009; Federici and Seminara, 2003). Experimental observations show that the increasing in sinuousness of channel tends to increase the cross-sectional variation of flow velocity at the apex of bends, see Fig. 2(a) and Fig. 2(b).


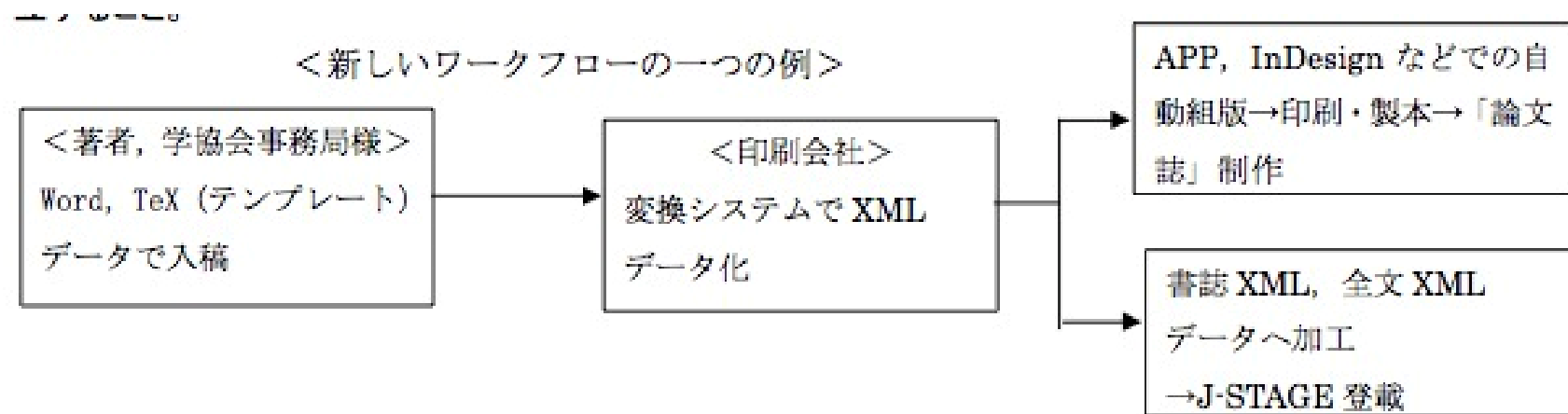
Search ScienceDirect Search

Bibliographic information
Citing and related articles
This article belongs to a special issue
Special Issue of on Hydroinformatics 2010: Advances of hydroinformatic techniques in hydro-environmental research
Edited By Qiuwen Chen and Jianhua Tao
Other articles from this special issue
Advances of hydroinformatic techniques in hydr...
Qiuwen Chen , Jianhua Tao
► Show more information
Spring micro-distribution of macroinvertebrate in...
Qiuwen Chen , Qingrui Yang , Ruonan Li , Jinfeng Ma
► Show more information
A possible mechanism of destruction of coastal...
Zhenhua Huang , Tso-Ren Wu , Tzu-Yu Chen , Shawn Y. Sim
► Show more information
View more articles »
Related articles
NUMERICAL MODELING OF SUSPENDED SED...
2006, Journal of Hydrodynamics, Ser. B
► Show more information
Bed morphology and sedimentology at the confl...

メリット・デメリット

- 引用情報などが自動で集計, リンクされる
 - 不正投稿などを検知できる
 - 論文内の検索が容易
-
- 手間がかかる
 - 作業の変更を強いられる
 - 金がかかる

ワークフローの例



現状の想定

- 最も手間がかからない方法
 - すべてテンプレート化されたWORDファイルで編集
 - PDFで査読
 - 登載決定後, PDFとともにWORDファイルを印刷会社へ
 - 印刷会社でPDFをCDROM化
 - 講演会后, 印刷会社経由などでXML化・JSTAGEへ

費用 6ページ

和文	英文
10,000円程度	6,000円程度

平成 2 5 年 6 月 7 日

調査研究委員会 委員長 各位

土木学会将来ビジョン策定特別委員会(仮称)
委員長 磯部 雅彦

調査研究委員会における将来ビジョン等に関するとりまとめ結果について（照会）

拝 啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、土木学会将来ビジョン策定特別委員会(仮称、以下「当委員会」という。)は、土木学会100周年記念事業である「将来ビジョン」を策定するため、平成25年3月15日の理事会承認を得て設置されました（別紙1参照）。

当委員会においては、平成25年4月15日に第1回委員会を開催して以降、精力的に議論を重ねてきており、現在、添付資料1に示す「将来ビジョン骨子（案）」（案の段階であり、確定ではありません）の内容で「将来ビジョン」をとりまとめる予定としております。

「将来ビジョン」の基礎資料とするため、当委員会では、添付資料2の内容で既存資料を整理することとしておりますが、貴委員会にて下記に示す既存の検討結果等がございましたらご提供いただけると幸いです。

本照会の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 対象となる資料（報告書等）

- ・ 調査研究分野に関する将来ビジョン（現状課題、将来目標、戦略等）又はこれに類する資料
- ・ 土木技術者の今後のあり方、役割等についてとりまとめた資料

2. 資料提出先

土木学会事務局 会員・企画課長 竹田 廣
E-mail: takeda@jsce.or.jp TEL 03-3355-3443

3. 資料提出時期

平成 25 年 6 月 28 日を目途としますが、7 月以降となる場合は土木学会事務局までご連絡いただけると幸いです。

4. 問い合わせ先

土木学会将来ビジョン特別委員会（仮称） 委員兼副幹事長
株式会社日本能率協会総合研究所 高野 昇
E-mail: noboru_takano@jmar.co.jp TEL:03-3578-7515（直通）

以上